

対象校No.

注4

学校コード F123310106504

注3

設置年度 令和 3年度

計画の区分： 学部の学科の設置

注1

認可

注2

名古屋産業大学 現代ビジネス学部 経営専門職学科

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書 (改正後大学設置基準適用)

学校法人 菊武学園
令和7年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名 総務課

電話番号 0561-55-5101

(夜間) 0561-55-5101

e-mail soumu@nagoya-su.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学の設置の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html
- 4 対象校No.については、「【別紙】令和7年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、該当番号を記載してください。

目次

現代ビジネス学部

＜経営専門職学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	4
2. 授業科目の概要	8
3. 施設・設備の整備状況、経費	18
4. 既設大学等の状況	19
5. 教育研究実施組織の状況	20
6. 附帯事項等に対する履行状況等	45
7. その他全般的事項	50

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 菊武学園

(2) 大学名

名古屋産業大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒488-8711

愛知県尾張旭市新居町山の田3255番地5

(注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。

・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(タカギ ヒロエ) 高木 弘恵 (平成21年4月)		
学長	(タカギ ヒロエ) 高木 弘恵 (平成28年4月)		
学部長	(ソウ ユエン) 巢 宇燕 (平成29年4月)		
学科長等	(ヤノ マサヒコ) 矢野 昌彦 (令和3年4月)		

(注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を

()書きで記入してください。

(例) 令和6年度に報告する内容 → (6)

令和7年度に報告する内容 → (7)

・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。

・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
 - ・様式は、令和2年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和7年度までの6年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
 - ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「留学」の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・短期交換留学生など、定員内に含まれていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
現代ビジネス学部 経営専門職学科 学士 (経営専門職)	経済学関係	4 年	40 人	2年次 0 人 3年次 0 人 4年次 0 人	160 人		

- (注) 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 - ・「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1)又は(その2の2))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
 - ・学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		春季入学以外の 学期区分について	収容定員 充足率	収容定員 充足率 (控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	人 -	人 -	40人 40	人 -	40人 40	人 -	40人 40	人 -	40人 40	人 -	40人 40	人 -	-	0.38倍	-	
志願者数	(-)	(-)	19	(-)	19	(-)	21	(-)	16	(-)	20	(-)	春季入学以外の 入学時期と 入学定員内訳			
受験者数	(-)	(-)	17	(-)	19	(-)	20	(-)	16	(-)	20	(-)				
合格者数	(-)	(-)	16	(-)	18	(-)	19	(-)	15	(-)	20	(-)				
B 入学者数	(-)	(-)	16	(-)	13	(-)	15	(-)	13	(-)	19	(-)				
入学定員超過率 B/A	-		0.4		0.33		0.38		0.33		0.47					

- (注) 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
 - ・()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(())書きとするなど、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・転入学生は記入しないでください。
 - ・[]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
 - ・「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 - ・報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択するとともに、下欄に、入学時期と入学定員の内訳(予定を含む)を記載してください。(春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「-」を選択。)
 - ・「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和8年度開設用)IV.33収容定員の充足状況をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
 - ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 - ・「(5) - ② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	-	-	16	0	13	0	15	0	13	0	19	0	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
2年次			-	-	16	0	13	0	15	0	12	0	
			[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
3年次					-	-	15	0	12	0	13	0	
					[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
					(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
4年次							-	-	13	0	11	0	
							[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
							(-)	(-)	(-)	(-)	(2)	(-)	
計			16		29		43		53		55		
	[]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
	()	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(2)	(-)	

(注)・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ []内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
- ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和2年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	16 人	0 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
令和4年度	29 人	1 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	1 人	0 人	他の教育機関への転学(1名)
			令和4年度	- 人	- 人	
令和5年度	43 人	1 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	1 人	0 人	就職(1名)
			令和5年度	- 人	- 人	
令和6年度	53 人	6 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	3 人	0 人	経済的困窮(1名)、就学意欲の低下(1名)、就職(1名)
			令和5年度	2 人	0 人	経済的困窮(2名)
			令和6年度	1 人	0 人	その他(1名)
令和7年度	55 人	0 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	- 人	- 人	
			令和7年度	- 人	- 人	
合計		8 人		8 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生、転科生も含めて記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「修学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・修学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{16} = \boxed{0} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(a+b)}} = \frac{1}{30} = \boxed{3.33} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(a+b)}} = \frac{1}{44} = \boxed{2.27} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(a+b)}} = \frac{6}{59} = \boxed{10.16} \%$$

【令和7年度】

$$\frac{\text{令和7年度の退学者数(a)}}{\text{令和7年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{55} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<現代ビジネス学部 経営専門職学科>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					(他)の教員 (別子表参照)			
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手				
一般・基礎科目	教養教育科目	地理学	1前	2								1		
		経済学	1前	2		1								
		心理学	1後	2								1		
		倫理学	1後	2								1		
		文化人類学	1前	2								1		
		社会学	1前	2								1		
		政治学	1後	2								1		
		情報入門	1前	2								1		
		物理学	1前	2								1		
		数学入門Ⅰ	1前	2								1		
		数学入門Ⅱ	1後	2								1		
		化学	1後	2								1		
		一般・基礎科目	コミュニケーション	プレゼンテーション技法	1前	2								1
				イングリッシュコミュニケーションⅠ	1前	2								1
イングリッシュコミュニケーションⅡ	1後			2								1		
オーラルイングリッシュⅠ	1前			1								1		
オーラルイングリッシュⅡ	1後			1								1		
中国語会話Ⅰ	1前			1								1		
中国語会話Ⅱ	1後			1								1		
中国語会話Ⅲ	2前			1								1		
中国語会話Ⅳ	2後			1								1		
海外語学研修(英語)【※】	1前			2								1		
海外語学研修(中国語)【※】	1後	2								1				
一般・基礎科目	キャリア教育科目	キャリアデザインⅠ	1前	2			1							
		キャリアデザインⅡ	2前	2		1								
		キャリアデザインⅢ	3後	2		1								
		基礎ゼミナールⅠ	1前	2		5	1							
		基礎ゼミナールⅡ	1後	2		5	1							
一般・基礎科目	ゼミナール	基礎ゼミナールⅢ	2前	2		5	1							
		基礎ゼミナールⅣ	2後	2		5	1							
		小計(30科目)	-	14	40	0	5	2	0	0	0	12		
		小計(30科目)	-	14	40	0	5	2	0	0	0	12		
一般・基礎科目	専門基礎教育科目	経営学総論	1前	2		1								
		簿記	1前	2			1							
		統計学基礎	1前	2			1							
		マーケティング	1前	2								1		
		会社法	1前	2								1		
		経営管理論	1後	2		1								
		ファイナンス	1後	2		1								
		地域経済論	1後	2		1								
		ビジネスエクスプレス	1後	2		1								
		小計(30科目)	-	14	40	0	5	2	0	0	0	12		

【令和7年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			専任教員等の配置					(他)の教員 (別子表参照)			
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手				
一般・基礎科目	教養教育科目	地理学	1前		2			1							
		経済学	1前	○	2								1		
		心理学	1後		2								1		
		倫理学	1後		2								1		
		文化人類学(未開講)	1前		2								1		
		社会学(未開講)	1前		2								1		
		政治学	1後		2								1		
		情報入門	1前	○	2								1		
		物理学(未開講)	1前		2								1		
		数学入門Ⅰ(未開講)	1前		2								1		
		数学入門Ⅱ	1後		2								1		
		化学	1後		2								1		
		一般・基礎科目	コミュニケーション	プレゼンテーション技法	1前		2								1
				イングリッシュコミュニケーションⅠ(未開講)	1前		2								1
イングリッシュコミュニケーションⅡ	1後				2								1		
オーラルイングリッシュⅠ(未開講)	1前				1								1		
オーラルイングリッシュⅡ	1後				1								1		
中国語会話Ⅰ(未開講)	1前				1								1		
中国語会話Ⅱ	1後				1								1		
中国語会話Ⅲ(未開講)	2前				1								1		
中国語会話Ⅳ	2後				1								1		
海外語学研修(英語)【※】	1前				2								1		
海外語学研修(中国語)【※】	1後		2								1				
一般・基礎科目	キャリア教育科目	キャリアデザインⅠ	1前	○	2				1						
		キャリアデザインⅡ	2前		2				1						
		キャリアデザインⅢ	3後		2				1						
		基礎ゼミナールⅠ	1前		2				4	3					
		基礎ゼミナールⅡ	1後		2				4	3					
一般・基礎科目	ゼミナール	基礎ゼミナールⅢ	2前		2				4	3					
		基礎ゼミナールⅣ	2後		2				4	3					
		小計(30科目)	-		18	36	0	4	5	0	0	0	12		
		小計(30科目)	-		18	36	0	4	5	0	0	0	12		
一般・基礎科目	専門基礎教育科目	経営学総論	1前	○	2								1		
		簿記	1前		2				1						
		統計学基礎	1前		2								1		
		マーケティング(未開講)	1前		2				1						
		会社法(未開講)	1前		2								1		
		経営管理論	1後		2								1		
		ファイナンス	1後		2				1						
		地域経済論	1後		2								1		
		ビジネスエクスプレス	1後		2								1		
		小計(30科目)	-		18	36	0	4	5	0	0	0	12		

【令和6年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			専任教員等の配置						兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教	准教	講	助	助	手		
一般・基礎科目	地理学(未開講)	1前	2									1	
	経済学	1前	2			1							
	心理学(未開講)	1後	2									1	
	倫理学(未開講)	1後	2									1	
	文化人類学	1前	2									1	
	社会学(未開講)	1前	2									1	
	政治学	1後	2									1	
	情報入門	1前	2			1							
	物理学(未開講)	1前	2									1	
	数学入門Ⅰ(未開講)	1前	2									1	
	数学入門Ⅱ(未開講)	1後	2									1	
	化学(未開講)	1後	2									1	
	プレゼンテーション技法	1前	2									1	
	イングリッシュコミュニケーションⅠ(未開講)	1前	2									1	
	イングリッシュコミュニケーションⅡ	1後	2									1	
	オーラルイングリッシュⅠ(未開講)	1前	1									1	
	オーラルイングリッシュⅡ(未開講)	1後	1									1	
	中国語会話Ⅰ(未開講)	1前	1									1	
	中国語会話Ⅱ	1後	1									1	
	中国語会話Ⅲ(未開講)	2前	1									1	
	中国語会話Ⅳ	2後	1									1	
	海外語学研修(英語)【※】(未開講)	1前	2									1	
	海外語学研修(中国語)【※】(未開講)	1後	2									1	
	キャリア教育科目	キャリアデザインⅠ	1前	2				1					
		キャリアデザインⅡ	2前	2			1						
		キャリアデザインⅢ	3後	2			1						
	ゼミナール	基礎ゼミナールⅠ	1前	2			6	3					
		基礎ゼミナールⅡ	1後	2			6	3					
		基礎ゼミナールⅢ	2前	2			6	3					
		基礎ゼミナールⅣ	2後	2			6	3					
	小計(30科目)	-	18	36	0	6	4	0	0	0	0	11	
専門基礎教育科目	経営学総論	1前	2			1							
	簿記	1前	2				1						
	統計学基礎	1前	2			1							
	マーケティング(未開講)	1前	2									1	
	会社法(未開講)	1前	2									1	
	経営管理論	1後	2			1							
	ファイナンス	1後	2			1							
	地域経済論	1後	2			1							
	ビジネスエコノミクス	1後	2			1							

【令和5年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			専任教員等の配置						兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教	准教	講	助	助	手		
一般・基礎科目	地理学(未開講)	1前	2									1	
	経済学	1前	2			1							
	心理学(未開講)	1後	2									1	
	倫理学(未開講)	1後	2									1	
	文化人類学(未開講)	1前	2									1	
	社会学(未開講)	1前	2									1	
	政治学(未開講)	1後	2									1	
	情報入門	1前	2			1							
	物理学(未開講)	1前	2									1	
	数学入門Ⅰ(未開講)	1前	2									1	
	数学入門Ⅱ(未開講)	1後	2									1	
	化学	1後	2									1	
	プレゼンテーション技法	1前	2									1	
	イングリッシュコミュニケーションⅠ(未開講)	1前	2									1	
	イングリッシュコミュニケーションⅡ	1後	2									1	
	オーラルイングリッシュⅠ(未開講)	1前	1									1	
	オーラルイングリッシュⅡ(未開講)	1後	1									1	
	中国語会話Ⅰ(未開講)	1前	1									1	
	中国語会話Ⅱ(未開講)	1後	1									1	
	中国語会話Ⅲ(未開講)	2前	1									1	
	中国語会話Ⅳ(未開講)	2後	1									1	
	海外語学研修(英語)【※】(未開講)	1前	2									1	
	海外語学研修(中国語)【※】(未開講)	1後	2									1	
	キャリア教育科目	キャリアデザインⅠ	1前	2				1					
		キャリアデザインⅡ	2前	2			1						
		キャリアデザインⅢ	3後	2			1						
	ゼミナール	基礎ゼミナールⅠ	1前	2			6	2					
		基礎ゼミナールⅡ	1後	2			6	2					
		基礎ゼミナールⅢ	2前	2			6	2					
		基礎ゼミナールⅣ	2後	2			6	2					
	小計(30科目)	-	18	36	0	6	3	0	0	0	0	11	
専門基礎教育科目	経営学総論	1前	2			1							
	簿記	1前	2				1						
	統計学基礎	1前	2			1							
	マーケティング(未開講)	1前	2									1	
	会社法(未開講)	1前	2									1	
	経営管理論	1後	2			1							
	ファイナンス	1後	2			1							
	地域経済論	1後	2			1							
	ビジネスエコノミクス(未開講)	1後	2			1							

職業専門科目	専門教育科目	卒業要件及び履修方法																	
		1前	2																
職業専門科目	デジタルデータ系	データベース(未開講)	1前	2														1	
		ビジネス情報処理実習【※】	1後	2			1												
		統計処理とデータマイニング I (定量)	1後	2			1												
		統計処理とデータマイニング II (定性)(未開講)	1後	2			1												
		データベース実習【※】	2前	2				1											
		デジタルデータ活用	2前	2				1										1	
		データサイエンス実習【※】	2後	2					1										
		ビッグデータの活用	2後	2														1	
		人工知能とIoT	2後	2															1
		統計調査実習【※】	2後	2					2										
	人工知能とIoT活用のイノベーション	4前	2														1		
	事業実践系	事業概論	1前	2														1	
		事業データ概論	1後	2														1	
		共創・フューチャーセンター	1後	2														1	
		企業調査実習【※】	2前	2				3	4										
		事業計画と資金調達	2前	2						1									
		事業採算分析	2前	2							1								
		フロンティア実習【※】	2後	2				3	4										
		事業の調査と分析	2後	2								1							
		事業共創	2後	2						1									
商品開発実践		2後	2														1		
事業計画実践	2後	2														1			
事業価値算定	2後	2						1											
事業改善実習【※】	3後	2								2									
社会共創実習【※】	3後	2					1	1											
ソーシャルイノベーション	4前	2														1			
サービスイノベーション	4後	2																	
職業専門科目	ナール	専門ゼミナール I	3前	2				6	1										
		専門ゼミナール II	3後	2					6	1									
		専門ゼミナール III	4前	2						6	1								
		専門ゼミナール IV	4後	2							6	1							
		インターシップ【臨】	2前	2								2							
	臨地実務実	長期インターシップ I【臨】	3前	6								3	2						
		長期インターシップ II【臨】	3前	6									3	2					
		長期インターシップ III【臨】	3前	6										3	2				
		小計(44科目)	-	70	30	0	0	6	5	0	0	0	0	0	0	0	0	9	
		展開科目	地域文化とまちづくり	1前	2														1
ダイバーシティと女性活躍推進	1前		2														1		
観光地域開発	1後		2														1		
モラルと共感の心理学	1後		2														1		
地域スロー・ワシジョン	1後		2														1		
地域連携論	2前		2									1					1		
地域公共政策	2前		2														1		
ワークライフバランスとワーケーション	2前		2														1		
コミュニティ心理学	2後		2														1		
共生社会福祉(未開講)	2後		2														1		
ヘルスマネジメント	2後		2														1		
環境生態学	3後		2														1		
人材育成と組織開発	3後		2														1		
小計(13科目)	-	8	18	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	10			
科総目合	事業価値創造実習 I【※】	4前	2								1	2							
	事業価値創造実習 II【※】	4後	2									1	2						
	小計(2科目)	-	4	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
合計(89科目)	-	100	84	0	0	6	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27		

職業専門科目	専門教育科目	卒業要件及び履修方法																	
		1前	2																
職業専門科目	デジタルデータ系	データベース(未開講)	1前	2														1	
		ビジネス情報処理実習【※】	1後	2														1	
		統計処理とデータマイニング I (定量)	1後	2				1											
		統計処理とデータマイニング II (定性)(未開講)	1後	2				1											
		データベース実習【※】	2前	2					1										
		デジタルデータ活用	2前	2									1					1	
		データサイエンス実習【※】	2後	2										1					
		ビッグデータの活用(未開講)	2後	2														1	
		人工知能とIoT(未開講)	2後	2															1
		統計調査実習【※】	2後	2													2		
	人工知能とIoT活用のイノベーション	4前	2														1		
	事業実践系	事業概論	1前	2														1	
		事業データ概論	1後	2														1	
		共創・フューチャーセンター	1後	2														1	
		企業調査実習【※】	2前	2													3	4	
		事業計画と資金調達	2前	2													1		
		事業採算分析(未開講)	2前	2								2							
		フロンティア実習【※】	2後	2													3	4	
		事業の調査と分析	2後	2														1	
		事業共創	2後	2														1	
商品開発実践		2後	2														1		
事業計画実践(未開講)	2後	2														1			
事業価値算定(未開講)	2後	2													1				
事業改善実習【※】	3後	2										2							
社会共創実習【※】	3後	2											1	1					
ソーシャルイノベーション(未開講)	4前	2														1			
サービスイノベーション(未開講)	4後	2																	
職業専門科目	ナール	専門ゼミナール I	3前	2															
		専門ゼミナール II	3後	2															
		専門ゼミナール III	4前	2															
		専門ゼミナール IV	4後	2															
		インターシップ【臨】	2前	2														3	
	臨地実務実	長期インターシップ I【臨】	3前	6														3	
		長期インターシップ II【臨】	3前	6														3	
		長期インターシップ III【臨】	3前	6														3	
		小計(44科目)	-	70	30	0	0	6	4	0	0	0	0	0	0	0	0	9	
		展開科目	地域文化とまちづくり	1前	2														1
ダイバーシティと女性活躍推進(未開講)	1前		2														1		
観光地域開発	1後		2														1		
モラルと共感の心理学(未開講)	1後		2														1		
地域スロー・ワシジョン	1後		2														1		
地域連携論	2前		2														1		
地域公共政策	2前		2														1		
ワークライフバランスとワーケーション	2前		2														1		
コミュニティ心理学	2後		2														1		
共生社会福祉(未開講)	2後		2														1		
ヘルスマネジメント	2後		2														1		
環境生態学(未開講)	3後		2														1		
人材育成と組織開発(未開講)	3後		2														1		
小計(13科目)	-	8	18	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	10			
科総目合	事業価値創造実習 I【※】(未開講)	4前	2																
	事業価値創造実習 II【※】(未開講)	4後	2																
	小計(2科目)	-	4	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
合計(89科目)	-	100	84	0	0	6	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27		

卒業要件及び履修方法

次により、必修科目100単位、選択科目24単位以上を修得すること。
 一般・基礎科目20単位以上
 教養教育科目から4単位以上、コミュニケーション、キャリア教育科目、ゼミナールから14単位以上
 職業専門科目80単位以上
 専門基礎教育科目から12単位以上、専門教育科目から48単位以上
 ただし、以下の3科目の中から2単位以上を含むものとする
 「人工知能とIoT活用のイノベーション」、「ソーシャルイノベーション」、「サービスイノベーション」
 臨地実務実習から20単位
 展開科目20単位以上
 総合科目4単位
 履修科目の登録の上限:22単位(半期)(休職中に実施されるインターシップ、海外語学研修は除く)
 (履修科目の登録の上限:44単位(年間))

卒業要件及び履修方法

次により、必修科目100単位、選択科目24単位以上を修得すること。
 一般・基礎科目20単位以上
 教養教育科目から4単位以上、コミュニケーション、キャリア教育科目、ゼミナールから14単位以上
 職業専門科目80単位以上
 専門基礎教育科目から12単位以上、専門教育科目から48単位以上
 ただし、以下の3科目の中から2単位以上を含むものとする
 「人工知能とIoT活用のイノベーション」、「ソーシャルイノベーション」、「サービスイノベーション」
 臨地実務実習から20単位
 展開科目20単位以上
 総合科目4単位
 履修科目の登録の上限:22単位(半期)(休職中に実施されるインターシップ、海外語学研修は除く)
 (履修科目の登録の上限:44単位(年間))

	地域文化とまちづくり	1前	2					1									
	ダイバーシティと女性活躍推進	1前	2														1
	観光地域開発	1後	2					1									
	モラルと共感の心理学	1後	2					1									
	地域スポーツコミュニケーション	1後	2														1
	地域連携論	2前	2						1								1
	地域公共政策	2前	2														1
	ワークライフバランスとワークেশン	2前	2														1
	コミュニティ心理学	2後	2														1
	共生社会福祉	2後	2														1
	ヘルスマネジメント(未開講)	2後	2														1
	環境生態学(未開講)	3後	2														1
	人材育成と組織開発(未開講)	3後	2														1
	小計(13科目)	-	8	18	0			2	2	0	0	0	0	0	0		8
科 目 合 計	事業価値創造実習Ⅰ【※】(未開講)	4前	2					1	1								
	事業価値創造実習Ⅱ【※】(未開講)	4後	2					1	1								
	小計(2科目)	-	4	0	0			1	1	0	0	0	0	0	0		0
合計(89科目)	-	100	84	0			7	4	0	0	0	0	0	0	0		27

卒業要件及び履修方法

次により、必修科目100単位、選択科目24単位以上を修得すること。

- 一般・基礎科目20単位以上
- 教養教育科目から4単位以上、コミュニケーション、キャリア教育科目、ゼミナルから14単位以上
- 職業専門科目80単位以上
- 専門基礎教育科目から12単位以上、専門教育科目から48単位以上
- ただし、以下の3科目の中から2単位以上を含むものとする
「人工知能とIoTの活用のイノベーション」、「ソーシャルイノベーション」、「サービスイノベーション」
- 臨地実務実習から20単位
- 展開科目20単位以上
- 総合科目4単位
- 履修科目の登録の上限:22単位(半期)(休暇中に実施されるインターシップ、海外語学研修は除く)
(履修科目の登録の上限:44単位(年間))

	地域文化とまちづくり	1前	2					1									
	ダイバーシティと女性活躍推進	1前	2														1
	観光地域開発	1後	2					1									
	モラルと共感の心理学	1後	2					1									
	地域スポーツコミュニケーション	1後	2														1
	地域連携論(未開講)	2前	2						1								1
	地域公共政策(未開講)	2前	2														1
	ワークライフバランスとワークেশン(未開講)	2前	2														1
	コミュニティ心理学(未開講)	2後	2														1
	共生社会福祉(未開講)	2後	2														1
	ヘルスマネジメント(未開講)	2後	2														1
	環境生態学(未開講)	3後	2														1
	人材育成と組織開発(未開講)	3後	2														1
	小計(13科目)	-	8	18	0			2	2	0	0	0	0	0	0		8
科 目 合 計	事業価値創造実習Ⅰ【※】(未開講)	4前	2					1	1								
	事業価値創造実習Ⅱ【※】(未開講)	4後	2					1	1								
	小計(2科目)	-	4	0	0			1	1	0	0	0	0	0	0		0
合計(89科目)	-	100	84	0			7	4	0	0	0	0	0	0	0		27

卒業要件及び履修方法

次により、必修科目100単位、選択科目24単位以上を修得すること。

- 一般・基礎科目20単位以上
- 教養教育科目から4単位以上、コミュニケーション、キャリア教育科目、ゼミナルから14単位以上
- 職業専門科目80単位以上
- 専門基礎教育科目から12単位以上、専門教育科目から48単位以上
- ただし、以下の3科目の中から2単位以上を含むものとする
「人工知能とIoTの活用のイノベーション」、「ソーシャルイノベーション」、「サービスイノベーション」
- 臨地実務実習から20単位
- 展開科目20単位以上
- 総合科目4単位
- 履修科目の登録の上限:22単位(半期)(休暇中に実施されるインターシップ、海外語学研修は除く)
(履修科目の登録の上限:44単位(年間))

(注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度未時点の情報として記入してください。)

- 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以前については、改正前様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
- 「基幹教員等の配置」欄は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等の配置」としてください。
- 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員(助手を除く)」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員(助手を除く)」としてください。
- 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の授業科目全て(基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)以外の教員(助手を除く)(改正後大学設置基準等の適用以前は兼任、兼任教員が担当する科目を含む))を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。
なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準等(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、「認可時又は届出時」の「主要授業科目」欄は削除し、「基幹教員等の配置」欄は「専任教員等の配置」、「基幹教員以外の教員(助手を除く)」欄は「兼任・兼担」としてください。その上で、各年度については、「基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合)」「専任教員」数は、認可時又は届出時の「専任教員」数との比較において変更となっている箇所、「基幹教員以外の教員(助手を除く)(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合)」「専任教員以外の教員(助手を除く)」数は、認可時又は届出時の「兼任・兼担」数との比較において変更となっている箇所を赤字としてください。
(専任教員から基幹教員に変更したことをもって赤字とする必要はありません。)
- 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名後ろに「(未開講)」として記入してください。
- 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
- 不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
- 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
- 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。
その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。
新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。
(例:記載順)【認可時又は届出時】→【令和7年度(新)】→【令和6年度(新)】→【令和5年度】→【令和4年度】→【令和7年度(旧)】→【令和6年度(旧)】

(1) ①授業科目表に関する変更内容

【令和3年度】

- 令和3年度開設大学等の付帯事項の指摘の理由により、「経済学」「情報入門」を必修科目に変更。それにより、卒業要件及び履修方法の「必修科目96単位、選択科目20単位以上」を「必修科目100単位、選択科目24単位以上」に変更。
- 坂本剛教授の退職の理由により、「基礎ゼミナルⅠ」「基礎ゼミナルⅡ」「基礎ゼミナルⅢ」「基礎ゼミナルⅣ」「モラルと共感の心理学」「コミュニティ心理学」の専任教員を石川美智子教授に変更。専任教員等の配置は変更無し。
- 塩谷さやか教授の退職の理由により、「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」「基礎ゼミナルⅠ」「基礎ゼミナルⅡ」「基礎ゼミナルⅢ」「基礎ゼミナルⅣ」「企業調査実習」「プロジェクト実習」「サービスイノベーション」「専門ゼミナルⅠ」「専門ゼミナルⅡ」「専門ゼミナルⅢ」「専門ゼミナルⅣ」「長期インターシップⅠ」「長期インターシップⅡ」「長期インターシップⅢ」「観光地域開発」の専任教員を傍嶋則之教授に変更。専任教員等の配置は変更無し。
- 成瀬健一郎准教授の退職の理由により、「統計学基礎」「統計処理とデータマイニングⅠ(定量)」「統計処理とデータマイニングⅡ(定性)」の専任教員を村川賀彦教授に変更。専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授0」に「教授0」に変更。
- 村川賀彦教授の採用を理由に、「情報入門」の担当者を星野雪子兼任准教授から村川賀彦教授に変更。専任教員等の配置を「兼任・兼担1」から「兼任・兼担0」に「教授0」を「教授1」に変更。
- 村川賀彦教授の採用を理由に、「基礎ゼミナルⅠ」「基礎ゼミナルⅡ」「基礎ゼミナルⅢ」「基礎ゼミナルⅣ」の「教授5」を「教授6」に変更。
- 村川賀彦教授の採用を理由に、「専門ゼミナルⅠ」「専門ゼミナルⅡ」「専門ゼミナルⅢ」「専門ゼミナルⅣ」の「教授3」を「教授4」に変更。
- 石橋健一兼任講師の辞退の理由により、「地理学」を柴田陽一兼任講師に変更。専任教員等の配置は変更無し。
- 都堂聖子兼任講師の辞退の理由により、「プレゼンテーション技法」を桑山裕美兼任講師に変更。専任教員等の配置は変更無し。
- 総合科目の小計の計算方法の誤りにより、「教授2」を「教授1」に、「准教授2」を「准教授1」に変更。専任教員等の配置は変更無し。

【令和4年度】

- 岡村麻教授の退職の理由により、専任教員を瀧川久志教授に変更。
「経済学」「地域経済論」「ビジネスインフォマティクス」「基礎ゼミナルⅠ」「基礎ゼミナルⅡ」「基礎ゼミナルⅢ」「基礎ゼミナルⅣ」「専門ゼミナルⅠ」「専門ゼミナルⅡ」「専門ゼミナルⅢ」「専門ゼミナルⅣ」を担当。専任教員等の配置は変更無し。
- 井藤文嗣教授の退職の理由により、専任教員を川崎成一教授に変更。
「プロジェクト実習」「事業計画と資金調達」「事業価値算定」「基礎ゼミナルⅠ」「基礎ゼミナルⅡ」「基礎ゼミナルⅢ」「基礎ゼミナルⅣ」「専門ゼミナルⅠ」「専門ゼミナルⅡ」「専門ゼミナルⅢ」「専門ゼミナルⅣ」を担当。専任教員等の配置は変更無し。
- 村川賀彦教授の退職の理由により、専任教員を赤松章教授に変更。
「統計学基礎」「統計処理とデータマイニングⅠ(定量)」「統計処理とデータマイニングⅡ(定性)」「情報入門」「基礎ゼミナルⅠ」「基礎ゼミナルⅡ」「基礎ゼミナルⅢ」「基礎ゼミナルⅣ」「専門ゼミナルⅠ」「専門ゼミナルⅡ」「専門ゼミナルⅢ」「専門ゼミナルⅣ」を担当。専任教員等の配置は変更無し。
- 川崎成一教授の採用を理由に、「基礎ゼミナルⅠ」「基礎ゼミナルⅡ」「基礎ゼミナルⅢ」「基礎ゼミナルⅣ」の「教授7」を「教授6」に変更。
- 瀧川久志教授および川崎成一教授の採用を理由に、「専門ゼミナルⅠ」「専門ゼミナルⅡ」「専門ゼミナルⅢ」「専門ゼミナルⅣ」の「教授4」を「教授6」に変更。
- 石井祥子兼任講師の辞退の理由により、「文化人類学」を横山悦生兼任講師に変更。専任教員等の配置は変更無し。
- Vorland Bruce 教授兼任講師の辞退の理由により、「オラウンダリッシュⅠ」「オラウンダリッシュⅡ」をRector Sean Michael兼任講師に変更。専任教員等の配置は変更無し。

【令和5年度】

- 石川美智子教授の退職の理由により、専任教員を松林康博准教授に変更。
「統計調査実習」「企業調査実習」「プロジェクト実習」「インターンシップ」「長期インターンシップⅠ」「長期インターンシップⅡ」「長期インターンシップⅢ」「基礎ゼミナールⅠ」「基礎ゼミナールⅡ」「基礎ゼミナールⅢ」「基礎ゼミナールⅣ」を担当
上記の変更を理由に、
「基礎ゼミナールⅠ」「基礎ゼミナールⅡ」「基礎ゼミナールⅢ」「基礎ゼミナールⅣ」の「教授7」を「教授6」に、「准教授1」を「准教授2」に、
「統計調査実習」の「准教授1」を「准教授2」に、「企業調査実習」「プロジェクト実習」の「准教授3」を「准教授2」に、
「インターンシップ」「長期インターンシップⅠ」「長期インターンシップⅡ」「長期インターンシップⅢ」の「准教授2」を「准教授3」に変更。
- 石川美智子教授の担当科目であった「モラルと共感の心理学」は木川智美兼担講師、「コミュニティ心理学」は本田真兼担講師に変更。専任教員等の配置は変更無し。
- 柴田陽一兼任講師の退職の理由により、「地理学」を伊藤利明兼担教授に変更。専任教員等の配置は変更無し。
- 松下奈美子兼担教師の退職の理由により、「社会学」を松本彩月兼任講師、「政治学」を片原栄一兼任講師に、「海外語学研修(英語)」を児玉兼任講師に変更。専任教員等の配置は変更無し。
- Rector Sean Michael兼任講師の退職の理由により、「オーストラリアⅠ」「オーストラリアⅡ」をTimothy Walter Lennane兼任講師に変更。専任教員等の配置は変更無し。
- 新保友恵兼任教員の退職の理由により、「ダイバーシティと女性活躍推進」を宮坂まみ兼担講師に、「人材育成と組織開発」を本田真兼担講師に変更。専任教員等の配置は変更無し。
- 宮坂まみ兼担講師の担当コマ減の理由により「心理学」を木川智美兼担講師に変更。専任教員等の配置は変更無し。
- 丸岡稔典兼任講師の退職の理由により、「共生社会福祉」を松本彩月兼任講師に変更。専任教員等の配置は変更無し。
- 早川健太郎兼任講師の退職の理由により、「ヘルスマネジメント」を森下純弘兼担講師に変更。専任教員等の配置は変更無し。

【令和6年度】

- 辻紳一准教授の退職の理由により、専任教員を野間徹准教授に変更。
「事業概論」「地域文化とまちづくり」「事業の調査と分析」「企業調査実習」「プロジェクト実習」「事業価値創造実習Ⅰ」「事業価値創造実習Ⅱ」「基礎ゼミナールⅠ」「基礎ゼミナールⅡ」「基礎ゼミナールⅢ」「基礎ゼミナールⅣ」を担当
上記の変更を理由に、
「基礎ゼミナールⅠ」「基礎ゼミナールⅡ」「基礎ゼミナールⅢ」「基礎ゼミナールⅣ」の「准教授2」を「准教授3」に
「インターンシップ」「長期インターンシップⅠ」「長期インターンシップⅡ」「長期インターンシップⅢ」の「准教授3」を「准教授2」に変更。
「事業価値創造実習Ⅰ」「事業価値創造実習Ⅱ」の「准教授1」を「准教授2」に変更。
- 内山哲治兼担講師の担当コマ減の理由により「マーケティング」「地域公共政策」を角谷浩兼担講師に変更。専任教員等の配置変更無し。
- 本田真兼担講師の担当コマ減の理由により「人材育成と組織開発」を角谷浩兼担講師に変更。専任教員等の配置は変更無し。
- 吉岡康典兼担講師の退職の理由により「地域社会・コミュニケーション」を伊藤理香兼担講師に変更。専任教員等の配置は変更無し。
- 岡村兼担講師の担当コマ減の理由により「数学入門Ⅰ」を飯田博兼担講師に変更。専任教員等の配置は変更無し。
- 林敬三兼担教授の退職の理由により「海外語学研修(中国語)」を児玉美由紀兼任教員に変更。専任教員等の配置は変更無し。

【令和7年度】

- 令和7年度より改正後大学設置基準(令和4年10月1日施行)を適用。
- 三宅幸介教授の所属変更の理由により、「経営学総論」「経営管理論」の基幹教員等の配置を「専任教員 教授1」から「基幹教員以外の教員1」に変更。
「基礎ゼミナールⅠ」「基礎ゼミナールⅡ」「基礎ゼミナールⅢ」「基礎ゼミナールⅣ」「専門ゼミナールⅠ」「専門ゼミナールⅡ」「専門ゼミナールⅢ」「専門ゼミナールⅣ」
「企業調査実習」「プロジェクト実習」「長期インターンシップⅠ」「長期インターンシップⅡ」「長期インターンシップⅢ」の基幹教員等の配置から削除。
- 瀬川久志教授の所属変更の理由により、「ビジネスコミュニケーション」の基幹教員等の配置を「専任教員 教授1」から「基幹教員以外の教員1」に変更。
「経済学」「地域経済論」を由川稔基幹教員以外の教員に変更。基幹教員等の配置を「専任教員 教授1」から「基幹教員以外の教員1」に変更。
「基礎ゼミナールⅠ」「基礎ゼミナールⅡ」「基礎ゼミナールⅢ」「基礎ゼミナールⅣ」「専門ゼミナールⅠ」「専門ゼミナールⅡ」「専門ゼミナールⅢ」「専門ゼミナールⅣ」の基幹教員等の配置から削除。
- 赤松章教授の所属変更の理由により、「情報入門」「統計学基礎」「統計処理とデータマイニングⅠ(定量)」「統計処理とデータマイニングⅡ(定性)」の基幹教員等の配置を「専任教員 教授1」から「基幹教員以外の教員1」に変更。
「基礎ゼミナールⅠ」「基礎ゼミナールⅡ」「基礎ゼミナールⅢ」「基礎ゼミナールⅣ」「専門ゼミナールⅠ」「専門ゼミナールⅡ」「専門ゼミナールⅢ」「専門ゼミナールⅣ」の基幹教員等の配置から削除。
- 伊藤利明兼担教員の担当コマ減の理由により、「地理学」を傍嶋則之基幹教員に変更。基幹教員等の配置を「兼任教員1」から「基幹教員 教授1」に変更。
- 杉山正和兼任教員の退職の理由により、「商品開発実践」を傍嶋則之基幹教員に変更。基幹教員等の配置を「兼任教員1」から「基幹教員 教授1」に変更。
- 傍嶋則之教授のコマ減の理由により、「キャリアデザイン」を服部文彦基幹教員に変更。基幹教員等の配置変更なし。
- 富田裕平准教授のコマ減の理由により、「簿記」を服部文彦基幹教員に変更。基幹教員等の配置を「専任教員 准教授1」から「基幹教員 教授1」に変更。
- 今永典秀准教授の担当科目追加の理由により、「専門ゼミナールⅠ」「専門ゼミナールⅡ」「専門ゼミナールⅢ」「専門ゼミナールⅣ」の追加。
- 服部文彦教授の所属変更の理由により、「基礎ゼミナールⅠ」「基礎ゼミナールⅡ」「基礎ゼミナールⅢ」「基礎ゼミナールⅣ」「専門ゼミナールⅠ」「専門ゼミナールⅡ」「専門ゼミナールⅢ」「専門ゼミナールⅣ」を追加。
- 宮坂まみ兼担教員の退職の理由により、「ダイバーシティと女性活躍推進」を中谷智美基幹教員以外の教員に変更。基幹教員等の配置変更なし。
- 三浦伸太郎兼任教員の退職の理由により、「事業計画実践」を角谷浩基幹教員教授に変更。基幹教員等の配置を「兼任教員1」から「基幹教員 教授1」に変更。
- 角谷浩兼任教員の基幹教員教授への採用の理由により、「マーケティング」「地域公共政策」「人材育成と組織開発」の基幹教員等の配置を「兼任教員1」から「基幹教員 教授1」に変更。
- 野間徹准教授の担当科目追加の理由により、「専門ゼミナールⅠ」「専門ゼミナールⅡ」「専門ゼミナールⅢ」「専門ゼミナールⅣ」の追加。
- 由川稔基幹教員以外の教員の採用により、「海外語学研修(英語)」「海外語学研修(中国語)」を追加。基幹教員等の配置変更なし。
- 松本彩月兼任教員の退職の理由により、「共生社会福祉」を三橋真人基幹教員以外の教員に、「社会学」を森佳奈枝基幹教員以外の教員に変更。基幹教員等の配置変更なし。
- 専任教員の所属変更の理由により、「基礎ゼミナールⅠ」「基礎ゼミナールⅡ」「基礎ゼミナールⅢ」「基礎ゼミナールⅣ」の基幹教員等の配置を「専任教員 教授3」から「基幹教員 教授4」に変更。
- 専任教員の所属変更の理由により、「専門ゼミナールⅠ」「専門ゼミナールⅡ」「専門ゼミナールⅢ」「専門ゼミナールⅣ」の基幹教員等の配置を「専任教員 教授6」から「基幹教員 教授4」に、「専任教員 准教授1」から「基幹教員 准教授3」に変更。

- (注) 2(1)-① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、基幹教員等の配置の変更、主要授業科目の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。
変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- 変更内容は、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。また、改正後大学設置基準(令和4年10月1日施行)の適用により、専任教員から基幹教員に変更した場合(例:「専任教員 教授1」から「基幹教員 教授1」に変更)や、兼任・兼任教員から基幹教員以外の教員に変更した場合(例:「兼任教員1」から「基幹教員以外の教員1」に変更)については、記入しないでください。
 - 不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。
 - 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
42 科目	47 科目	0 科目	89 科目	44 科目 [2]	45 科目 [Δ2]	0 科目 [-]	89 科目 [-]	

- (注)・未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

(注)・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{89} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	名古屋経営短期大学と共用		
	校舎敷地	236㎡	15961㎡	㎡	16197㎡			
	その他	0㎡	59365㎡	㎡	59365㎡			
	合計	236㎡	75326㎡	㎡	75562㎡			
(2) 校舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	名古屋経営短期大学と共用			
	2649㎡ (2649㎡)	17768㎡ (17768㎡)	2814㎡ (2814㎡)	23231㎡ (23231㎡)				
(3) 教室・教員研究室		教 室	68室	教員研究室	11室			
(4) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書		学術雑誌		機械・器具	標本	
		〔うち外国書〕	電子図書	〔うち外国書〕	電子ジャーナル			
		冊	〔うち外国書〕	種	〔うち外国書〕	点	点	
	現代ビジネス学部 経営専門職 学科	(76,821 [9,514])	0 [0]	157 [1]	0 [0]	0	0	
		(76,821 [9,514])	(0 [0])	(157 [1])	(0 [0])	(0)	(0)	
計	(76,821 [9,514])	0 [0]	157 [1]	0 [0]	0	0		
	(76,821 [9,514])	(0 [0])	(157 [1])	(0 [0])	(0)	(0)		
(5) スポーツ施設等	スポーツ施設		講堂		厚生補導施設			
	3967㎡		-㎡		-㎡			
(6) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当たり研究費等	300千円	300千円	図書購入費	5964千円	5466千円	5428千円
	共同研究費等	200千円	200千円	設備購入費	14000千円	1293千円	1293千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
	1300千円	1000千円	1000千円	1000千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等						

- (注)・設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)又は(その1の3)に準じて作成してください。
(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はA C対象学部等の数値を記入してください。)
- ・「(4)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・校舎等建物の計画の変更(校舎の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・高等専門学校については「(3)教室・教員研究室」欄の「教員研究室」は記載不要です。
 - ・国立大学については「(6)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称		名古屋産業大学										収容定員充足率0.7倍以下の学科数	1	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	2
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考				
現代ビジネス学部	年	人	年次人	人	-	倍	倍	年度	年度	愛知県尾張旭市新居町山の田3255-5					
現代ビジネス学科 ※通学課程	4	150	3年次 5		学士 (現代ビジネス)	1.06	-	-	平成12						
経営専門職学科	4	40	二	160	学士 (経営専門職)	0.34	-	-	令和3	同上					
大学全体	4	190	3年次 5	770	-	0.91	-	-							
現代ビジネス学部															
現代ビジネス学科 通信教育課程	4	200	0	800	学士 (現代ビジネス)	0.06	-	-	令和7	同上					

大学の名称		名古屋経営短期大学										収容定員充足率0.7倍以下の学科数	1	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	1
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考				
子ども学科	3	50	-	150	短期大学士 (子ども学)	0.54	-	-	平成19	愛知県尾張旭市新居町山の田3255-5					
未来キャリア学科	2	70	-	140	短期大学士 (未来キャリア)	0.96	-	-	平成26	同上					
介護福祉学科	2	28	-	56	短期大学士 (介護福祉学)	1.20	-	-	平成20	同上	令和6年度より入学定員変更(30→28)				
短期大学全体	-	148	-	348	-	0.81	-	-							

大学の名称												収容定員充足率0.7倍以下の学科数	1	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	1
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考				
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度						

(注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)

なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。

・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「入学定員超過率」及び「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「-」とした上で、「非表示」設定としてください。

・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。

※「入学定員を定めている組織」ごとに、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。

履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

・本年度A Cの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。

・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。

開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。

算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引」(令和8年度開設用)IV.33収容定員の充足状況をご確認ください。

・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。

なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。

・「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。

また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。

・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。

詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご確認ください。

専任・兼任の別	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	職名	専任・兼任の別	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	職名	教員区分	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
						その他	担当授業科目名

専任・兼任の別	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	職名	専任・兼任の別	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	職名	専	教授	経営学総論 経営管理論 企業調査実習 プロジェクト実習 長期インターンシップⅠ 長期インターンシップⅡ 長期インターンシップⅢ 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 専門ゼミナールⅣ

専任・兼任の別	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	職名	専任・兼任の別	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	職名	専	教授	経営学総論 経営管理論 企業調査実習 プロジェクト実習 長期インターンシップⅠ 長期インターンシップⅡ 長期インターンシップⅢ 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 専門ゼミナールⅣ

専任・兼任の別	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	職名	専任・兼任の別	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	職名	専	教授	経営学総論 経営管理論 企業調査実習 プロジェクト実習 長期インターンシップⅠ 長期インターンシップⅡ 長期インターンシップⅢ 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 専門ゼミナールⅣ

専任・兼任の別	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	職名	専任・兼任の別	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	職名	専	岡村誠 (65) <令和3年4月> 博士(経済学)	経営学 基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 基礎ゼミナールⅢ 基礎ゼミナールⅣ ビジネスエコノミクス 地域経済論
専任・兼任の別	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	職名	専任・兼任の別	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	職名	専	坂本剛 (48) <令和3年4月> 博士(心理学)	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 基礎ゼミナールⅢ 基礎ゼミナールⅣ モラルと共感の心理学 コミュニティ心理学
							塩谷(相川) さやか (53) <令和3年4月> 博士(学術)	キャリアデザインⅡ キャリアデザインⅢ

専任・兼任の別	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	
			専任・兼任の別	職名
専	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 基礎ゼミナールⅢ 基礎ゼミナールⅣ 企業調査実習 プロジェクト実習 観光地域開発 サービスイノベーション 長期インターンシップⅠ 長期インターンシップⅡ 長期インターンシップⅢ 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ	教授		担当授業科目名

専任・兼任の別	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	
			専任・兼任の別	職名
専	石川美智子 (66) 博士(心理学)	教授		担当授業科目名

専任・兼任の別	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	
			専任・兼任の別	職名
専		教授		担当授業科目名

専任・兼任の別	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	
			専任・兼任の別	職名
専		教授		担当授業科目名

教員区分	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	
			専任・兼任の別	職名
基 (主 専)	傍島則之 (63) <令和3年4月> 修士(政策科学)	教授		担当授業科目名

専任・兼任の別	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
職名	担当授業科目名	担当授業科目名	担当授業科目名	担当授業科目名	担当授業科目名	担当授業科目名
専任・兼任の別	辻紳一 (52) <令和3年4月> 修士(経営学)	辻紳一 (53) <令和3年4月> 博士(創造都市)	辻紳一 (54) <令和3年4月> 博士(創造都市)	辻紳一 (55) 修士(経営学 専門職)	野間徹 (56) 修士(経営学 専門職)	野間徹 (56) 修士(経営学 専門職)
実(研)	事業概論 地域文化とまちづくり 事業の調査と分析 企業調査実習 プロジェクト実習 事業改善実習 インターンシップ 長期インターンシップI 長期インターンシップII 長期インターンシップIII	事業概論 地域文化とまちづくり 事業の調査と分析 企業調査実習 プロジェクト実習 事業改善実習 インターンシップ 長期インターンシップI 長期インターンシップII 長期インターンシップIII	事業概論 地域文化とまちづくり 事業の調査と分析 企業調査実習 プロジェクト実習 事業改善実習 インターンシップ 長期インターンシップI 長期インターンシップII 長期インターンシップIII	事業の調査と分析 企業調査実習 プロジェクト実習 事業改善実習 基礎ゼミナールI 基礎ゼミナールII 基礎ゼミナールIII 基礎ゼミナールIV 専門ゼミナールI 専門ゼミナールII 専門ゼミナールIII 専門ゼミナールIV	事業の調査と分析 企業調査実習 プロジェクト実習 事業改善実習 基礎ゼミナールI 基礎ゼミナールII 基礎ゼミナールIII 基礎ゼミナールIV 専門ゼミナールI 専門ゼミナールII 専門ゼミナールIII 専門ゼミナールIV	事業の調査と分析 企業調査実習 プロジェクト実習 事業改善実習 基礎ゼミナールI 基礎ゼミナールII 基礎ゼミナールIII 基礎ゼミナールIV 専門ゼミナールI 専門ゼミナールII 専門ゼミナールIII 専門ゼミナールIV
准教授	准教授	准教授	准教授	准教授	准教授	准教授
実(研)	実(研)	実(研)	実(研)	実(研)	実(研)	実(研)
今永典秀 -39 <令和3年4月> 修士(経営学)	今永典秀 -40 <令和3年4月> 博士(工学)	今永典秀 (41) <令和3年4月> 博士(工学)	今永典秀 (42) <令和3年4月> 博士(工学)	今永典秀 (43) <令和3年4月> 博士(工学)	今永典秀 (43) <令和3年4月> 博士(工学)	今永典秀 (43) <令和3年4月> 博士(工学)
キャリアデザインI 統計調査実習 共創・フューチャーセンター 企業調査実習 プロジェクト実習 社会共創実習	キャリアデザインI 統計調査実習 共創・フューチャーセンター 企業調査実習 プロジェクト実習 社会共創実習	キャリアデザインI 統計調査実習 共創・フューチャーセンター 企業調査実習 プロジェクト実習 社会共創実習	キャリアデザインI 統計調査実習 共創・フューチャーセンター 企業調査実習 プロジェクト実習 社会共創実習	キャリアデザインI 統計調査実習 共創・フューチャーセンター 企業調査実習 プロジェクト実習 社会共創実習	キャリアデザインI 統計調査実習 共創・フューチャーセンター 企業調査実習 プロジェクト実習 社会共創実習	キャリアデザインI 統計調査実習 共創・フューチャーセンター 企業調査実習 プロジェクト実習 社会共創実習
実(研)	准教授	准教授	准教授	准教授	准教授	准教授

専任・兼任の別	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名	職名
		ピックアップの活用	
	横山悦生 (65) <令和4年4月> 修士(教育学)	文化人類学	兼任 教授
	本田真 (57) <令和5年4月> 修士(教育学)	コミュニケーション心理学 人材育成と組織開発	兼任 准教授
	木川智美 (52) <令和5年4月> 博士(学術)	心理学 モラルと共感の心理学	兼任 講師
	河村陽介 (44) <令和3年4月> 学士(芸術)	デジタルデータ活用	兼任 講師
	丸岡稔典 (44) <令和3年4月> 博士(工学)		兼任 講師
	長谷川泰洋 (40) <令和3年4月> 博士(芸術工学)	共生社会福祉	兼任 講師
	長谷川泰洋 (40) <令和3年4月> 博士(芸術工学)	環境生態学	兼任 講師
	吉岡康典 (45) <令和3年4月> 博士(体育学)	地域スポーツコミュニケーション	兼任 講師
	石橋健一 (54) <令和3年4月> 博士(工学)	地理学	兼任 講師

専任・兼任の別	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名	職名
		ピックアップの活用	
	横山悦生 (66) <令和4年4月> 修士(教育学)	文化人類学	兼任 教授
	本田真 (57) <令和5年4月> 修士(教育学)	コミュニケーション心理学 モラルと共感の心理学	兼任 准教授
	河村陽介 (45) <令和3年4月> 学士(芸術)	デジタルデータ活用	兼任 講師
	丸岡稔典 (45) <令和3年4月> 博士(工学)		兼任 講師
	長谷川泰洋 (41) <令和3年4月> 博士(芸術工学)	共生社会福祉	兼任 准教授
	長谷川泰洋 (41) <令和3年4月> 博士(芸術工学)	環境生態学	兼任 准教授
	吉岡康典 (46) <令和3年4月> 博士(体育学)	地域スポーツコミュニケーション	兼任 講師

専任・兼任の別	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名	職名
		ピックアップの活用	
	横山悦生 (66) <令和4年4月> 修士(教育学)	文化人類学	兼任 教授
	本田真 (57) <令和5年4月> 修士(教育学)	コミュニケーション心理学 モラルと共感の心理学	兼任 准教授
	河村陽介 (46) <令和3年4月> 学士(芸術)	デジタルデータ活用	兼任 講師
	長谷川泰洋 (42) <令和3年4月> 博士(芸術工学)		兼任 准教授
	藤下純弘 (45) <令和5年4月> 修士(学校教育法)	ヘルスケアマネジメント	兼任 講師
	吉岡康典 (47) <令和3年4月> 博士(体育学)	地域スポーツコミュニケーション	兼任 講師

専任・兼任の別	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名	職名
		ピックアップの活用	
	横山悦生 (67) <令和4年4月> 修士(教育学)	文化人類学	兼任 教授
	本田真 (58) <令和5年4月> 修士(教育学)	コミュニケーション心理学	兼任 准教授
	木川智美 (53) <令和5年4月> 博士(学術)	心理学 モラルと共感の心理学	兼任 講師
	河村陽介 (47) <令和3年4月> 学士(芸術)	デジタルデータ活用	兼任 講師
	長谷川泰洋 (43) <令和3年4月> 博士(芸術工学)		兼任 准教授
	藤下純弘 (46) <令和5年4月> 修士(学校教育法)	ヘルスケアマネジメント	兼任 講師
	伊藤理香 (55) <令和6年4月> 博士(生命科学)	地域スポーツコミュニケーション	兼任 准教授

教員区分	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	職名	担当授業科目名
			ピックアップの活用
その他	横山悦生 (68) <令和4年4月> 修士(教育学)	教授	文化人類学
その他	本田真 (59) <令和5年4月> 修士(教育学)	准教授	コミュニケーション心理学
兼任	木川智美 (54) <令和5年4月> 博士(学術)	講師	心理学 モラルと共感の心理学
その他	河村陽介 (48) <令和3年4月> 学士(芸術)	講師	デジタルデータ活用
その他	長谷川泰洋 (44) <令和3年4月> 博士(芸術工学)	准教授	
その他	藤下純弘 (47) <令和5年4月> 修士(学校教育法)	講師	ヘルスケアマネジメント
その他	伊藤理香 (56) <令和6年4月> 博士(生命科学)	准教授	地域スポーツコミュニケーション
その他	由川稔 (59) <令和7年4月> 博士(経済学)	准教授	経済学 地域経済論 海外語学研修(英語) 海外語学研修(中国語)

専任・兼任の別	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	職名	担当授業科目名
兼任	都築豊子 (61) <令和3年4月>	講師	プレゼンテーション技法
兼任	石井祥子 (54) <令和3年4月> 博士(文化人類学)	講師	
兼任	Vorland Bruce Gene (67) <令和3年4月> B.A.(米国)	講師	
兼任	張慧娟 (57) <令和3年4月> 博士(経営学)	講師	
兼任	渡邊真也 (40) <令和3年4月> 修士(法学)	講師	
兼任	早川健太郎 (46) <令和3年4月> 博士(経営情報学)	講師	
兼任	Timothy Walter Lennane (56) <令和3年4月> 学士(美術)	講師	
兼任	イングリッシュコミュニケーション イングリッシュコミュニケーションII	講師	

専任・兼任の別	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	職名	担当授業科目名
兼任	栗田陽一 (40) <令和3年4月> 博士(文学)	講師	地理学
兼任	桑山裕美 (51) <令和3年4月> 学士(文学)	講師	プレゼンテーション技法
兼任	Rector Sean Michael (33) <令和4年4月> B.A.(米国)	講師	
兼任	張慧娟 (58) <令和3年4月> 博士(経営学)	講師	
兼任	渡邊真也 (41) <令和3年4月> 修士(法学)	講師	
兼任	早川健太郎 (47) <令和3年4月> 博士(経営情報学)	講師	
兼任	Timothy Walter Lennane (57) <令和3年4月> 学士(美術)	講師	
兼任	イングリッシュコミュニケーション イングリッシュコミュニケーションII	講師	

専任・兼任の別	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	職名	担当授業科目名
兼任	桑山裕美 (52) <令和3年4月> 学士(文学)	講師	プレゼンテーション技法
兼任	張慧娟 (59) <令和3年4月> 博士(経営学)	講師	
兼任	渡邊真也 (42) <令和3年4月> 修士(法学)	講師	
兼任	Timothy Walter Lennane (58) <令和3年4月> 学士(美術)	講師	
兼任	イングリッシュコミュニケーション イングリッシュコミュニケーションII	講師	

専任・兼任の別	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	職名	担当授業科目名
兼任	桑山裕美 (53) <令和3年4月> 学士(文学)	講師	プレゼンテーション技法
兼任	張慧娟 (60) <令和3年4月> 博士(経営学)	講師	
兼任	渡邊真也 (43) <令和3年4月> 修士(法学)	講師	
兼任	Timothy Walter Lennane (59) <令和3年4月> 学士(美術)	講師	
兼任	イングリッシュコミュニケーション イングリッシュコミュニケーションII	講師	

教員区分	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	職名	担当授業科目名
その他	桑山裕美 (54) <令和3年4月> 学士(文学)	講師	プレゼンテーション技法
その他	張慧娟 (61) <令和3年4月> 博士(経営学)	講師	
その他	渡邊真也 (44) <令和3年4月> 修士(法学)	講師	
その他	Timothy Walter Lennane (60) <令和3年4月> 学士(美術)	講師	
その他	イングリッシュコミュニケーション イングリッシュコミュニケーションII	講師	

専任・兼任の別	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
職名		

専任・兼任の別	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
職名		

専任・兼任の別	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
職名		

専任・兼任の別	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
職名		

教員区分	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
職名		

【令和3年度】

専任・兼任の別	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
職名		
専	矢野昌彦 (60) <令和3年4月> 博士(工学)	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 基礎ゼミナールⅢ 基礎ゼミナールⅣ デジタルデータ活用 企業調査実習 プロジェクト実習 社会共創実習 長期インターンシップⅠ 長期インターンシップⅡ 長期インターンシップⅢ 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 専門ゼミナールⅣ 事業価値創造実習Ⅰ 事業価値創造実習Ⅱ
専	三宅寛介 (76) <令和3年4月> 博士(教育学)	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 基礎ゼミナールⅢ 基礎ゼミナールⅣ 経営学総論 経営管理論 企業調査実習 プロジェクト実習 長期インターンシップⅠ 長期インターンシップⅡ 長期インターンシップⅢ 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 専門ゼミナールⅣ
専	岡村誠 (65) <令和3年4月> 博士(経済学)	経済学 基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 基礎ゼミナールⅢ 基礎ゼミナールⅣ ビジネスエノミクス 地域経済論

専任・兼任の別	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
---------	-----------------------------------	---------

専任・兼任の別	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
専	石川 賢子 (65) <令和3年4月> 博士(心理学)	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 基礎ゼミナールⅢ 基礎ゼミナールⅣ モラルと共感の心理学 コミュニティ心理学
専	傍島 剛之 (59) <令和3年4月> 修士(政策科学)	キャリアデザインⅡ キャリアデザインⅢ 基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 基礎ゼミナールⅢ 基礎ゼミナールⅣ 企業調査実習 プロジェクト実習 観光地場開発 サービスイノベーション 長期インターンシップⅠ 長期インターンシップⅡ 長期インターンシップⅢ 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 専門ゼミナールⅣ
専	村川 賢彦 (63) <令和3年4月> 修士(情報科学)	統計学基礎 統計処理とデータマイニングⅠ(定量) 統計処理とデータマイニングⅡ(定性) 情報入門 基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 基礎ゼミナールⅢ 基礎ゼミナールⅣ 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 専門ゼミナールⅣ
実(研)	江神 一 (52) <令和3年4月> 修士(経営学)	事業概論 地域文化とまちづくり 事業の調査と分析 企業調査実習 プロジェクト実習

専任・兼任の別	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
---------	-----------------------------------	---------

専任・兼任の別	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
---------	-----------------------------------	---------

教員区分	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
------	----	-----------------------------------	---------

専任・兼任の別	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
---------	-----------------------------------	---------

専任・兼任の別	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
		事業改善実習 インターンシップ 長期インターンシップI 長期インターンシップII 長期インターンシップIII 今永興秀 <令和3年4月> 修士(経営学)
実(研)	准教授	キャリアデザインI 統計調査実習 共創・フューチャーセン 企業調査実習 プロジェクト実習 社会共創実習 インターンシップ 長期インターンシップI 長期インターンシップII 長期インターンシップIII 地域連携論
		富田裕平 (41) <令和3年4月> 修士(経済学)
実(研)	准教授	基礎ゼミナールI 基礎ゼミナールII 基礎ゼミナールIII 基礎ゼミナールIV 簿記 事業データ概論 事業探算分析 企業調査実習 プロジェクト実習 専門ゼミナールI 専門ゼミナールII 専門ゼミナールIII 専門ゼミナールIV 事業改善実習 事業価値創造実習I 事業価値創造実習II 井藤文詞 (57)
実み	教授	<令和3年4月> 学士(商学)
		ファイナンス 事業計画と資金調達 事業価値算定 世古雄記 (51)
実み	准教授	<令和3年4月> 経営学修士 ビジネス情報処理実習 データベース実習 データサイエンス実習
兼任	教授	内山哲治 (71) <令和3年4月> M.B.A(経営学)
		マーケティング 地域連携と政策

専任・兼任の別	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
---------	-----------------------------------	---------

専任・兼任の別	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
---------	-----------------------------------	---------

教員区分	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
------	----	-----------------------------------	---------

専任・兼任の別	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
職名	担当授業科目名

専任・兼任の別	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	職名	担当授業科目名
兼任	林敬三 (62) <令和3年4月> 博士(学術)	教授	海外語学研修(中国語)
兼任	梶字燕 (57) <令和3年4月> 博士(学術)	教授	人工知能とIoT 人工知能とIoT活用のイノベーション
兼任	伊藤利明 (69) <令和3年4月> 博士(教育学)	教授	倫理学
兼任	岡村聖 (49) <令和3年4月> 博士(工学)	教授	物理学 数学入門Ⅰ 数学入門Ⅱ 化学
兼任	松下奈美子 (41) <令和3年4月> 博士(社会学)	准教授	社会学 政治学 海外語学研修(英語)
兼任	星野雪子 (59) <令和3年4月> 修士(生体情報)	准教授	データベース
兼任	宮坂まみ (39) <令和3年4月> 修士(教育学)	講師	心理学
兼任	新保友恵 (42) <令和3年4月> 修士(社会デザイン学)	講師	ダイバーシティと女性活躍 推進 人材育成と組織開発
兼任	伊藤雅一 (62) <令和3年4月> 博士(工学)	教授	ソーシャルイノベーション 福田ムフタル (60)

専任・兼任の別	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
職名	担当授業科目名

専任・兼任の別	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
職名	担当授業科目名

教員区分	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
職名	担当授業科目名

専任・兼任の別	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	職名	担当授業科目名
---------	-----------------------------------	----	---------

専任・兼任の別	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	職名	担当授業科目名
兼任	<令和3年4月> 博士(工学)	教授	<令和3年4月> 博士(工学)
兼任	河村陽介 (44) <令和3年4月> 学士(芸術)	講師	ビッグデータの活用
兼任	丸岡総典 (44) <令和3年4月> 博士(工学)	講師	デジタルデータ活用
兼任	長谷川泰洋 (40) <令和3年4月> 博士(芸術工学)	講師	共生社会福祉
兼任	吉岡康典 (45) <令和3年4月> 博士(体育学)	講師	環境生徳学
兼任	栗田陽一 (39) <令和3年4月> 博士(文学)	講師	地域スポーツコミュニケーション
兼任	桑山裕美 (50) <令和3年4月> 学士(文学)	講師	地理学
兼任	石井祥子 (53) <令和3年4月> 博士(文化人類学)	講師	プレゼンテーション技法
兼任	Vorland Bruce Gene (67) <令和3年4月> B.A.(米国)	講師	オーラルイングリッシュI
兼任	張麗娟 (57) <令和3年4月> 博士(経営学)	講師	オーラルイングリッシュII

専任・兼任の別	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	職名	担当授業科目名
---------	-----------------------------------	----	---------

専任・兼任の別	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	職名	担当授業科目名
---------	-----------------------------------	----	---------

教員区分	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	職名	担当授業科目名
------	-----------------------------------	----	---------

専任・兼任の別	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	職名	担当授業科目名
---------	-----------------------------------	----	---------

専任・兼任の別	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	職名	担当授業科目名
	中国語会話Ⅰ 中国語会話Ⅱ 中国語会話Ⅲ 中国語会話Ⅳ 渡邊真也 (40) <令和3年4月> 修士(法学)	講師	中国語会話Ⅰ 中国語会話Ⅱ 中国語会話Ⅲ 中国語会話Ⅳ
兼任	早川健太郎 (46) <令和3年4月> 博士(経営情報学)	講師	会社法
兼任	ヘルムケアマナシメント Timothy Walter Lemane (56) <令和3年4月> 学士(美術)	講師	商品開発実践
兼任	イングリッシュコミュニケーションⅠ イングリッシュコミュニケーションⅡ	講師	イングリッシュコミュニケーションⅠ イングリッシュコミュニケーションⅡ
兼任	杉山正和 (49) <令和3年4月> 修士(経営学)	講師	地域連携論
兼任	三浦伸太郎 (41) <令和3年4月> 修士(経営学)	講師	商品開発実践
兼任	南田修司 (37) <令和3年4月> 修士(教育学)	講師	事業計画実践
兼任	大矢隆司 (45) <令和3年4月> 修士(経営学)	講師	ワークライフバランスと

専任・兼任の別	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	職名	担当授業科目名
---------	-----------------------------------	----	---------

専任・兼任の別	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	職名	担当授業科目名
---------	-----------------------------------	----	---------

教員区分	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	職名	担当授業科目名
------	-----------------------------------	----	---------

(注)・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)(その2の2)(その2の3)に準じて作成してください。
なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準等(令和4年10月1日施行前)に基づき、対教学部等を設置している場合、改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以前については、改正前様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・名欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。
- ・「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て(兼任教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)以外の教員(助手を除く)(改正後大学設置基準等の適用以前は兼任、兼任教員)を含む。)を黒字でその上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となつている箇所は赤字**としてください。
- ・年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
- ・記載は、設置認可時又は届出時における「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」に記載されている「教員区分」(改正後大学設置基準等の適用以前は「専任等区分」)の、改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以降については、主要授業科目にあたる「担当授業科目名」に下線を引いてください。(大学院、高等専門学校は除く)
- ・教員がサバ(フェイカル)等で不在の期間がある場合、その期間(年月日)を上段「学位」の下へ記入してください。
- ・不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。
- ・指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上段に変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目名を記入するとともに、下段に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目名を記入してください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和2年度】

--

【令和3年度】

<ul style="list-style-type: none">坂本剛教授就任辞退(令和3年3月末退職)により、石川美智子教授に変更。令和3年3月AC教員審査に申請し適格判定。相川(塩谷)さやか教授就任辞退(令和3年3月末退職)により、傍嶋則之教授に変更。令和3年3月AC教員審査に申請し適格判定。成瀬健一郎准教授就任辞退(令和3年3月末退職)により、村川賢彦教授に変更。令和3年3月AC教員審査に申請し適格判定。石橋兼任講師退職により、柴田兼任講師に変更。都築兼任講師退職により、桑山兼任講師に変更。

【令和4年度】

<ul style="list-style-type: none">岡村誠教授退職により、瀬川久志教授に変更。令和3年12月AC教員審査に申請し適格判定。井藤文嗣教授退職により、川崎成一教授に変更。令和3年12月AC教員審査に申請し適格判定。村川賢彦教授退職により、赤松章教授に変更。令和4年3月AC教員審査に申請し適格判定。新保兼任講師退職により兼任に変更。河村兼任講師退職により兼任に変更。石井兼任講師の担当科目を横山兼任教授に変更。Vorland Bruce Gene兼任講師退職のためRector Sean Michael兼任講師に変更。

【令和5年度】

<ul style="list-style-type: none">石川教授退職により、松林准教授に変更。令和4年12月教員審査済。石川教授の一部担当科目は本田兼准教授及び木川兼准教授に変更。松下兼准教授退職により担当科目を児玉兼担講師、片原栄一兼任講師、松本兼任講師に変更。丸岡兼担講師退職により担当科目を松本兼任講師に変更。新保兼任講師退職により担当科目を本田兼准教授及び宮坂兼担講師に変更。早川兼任講師退職により担当科目を森下兼担講師に変更。Rector Sean Michael兼任講師退職により担当科目をTimothy Walter Lennane兼任講師に変更。
--

【令和6年度】

<ul style="list-style-type: none">辻紳一准教授退職により、野間徹准教授に変更。令和6年3月AC教員審査申請。内山哲治兼担講師の担当コマ減の理由により「マーケティング」「地域公共政策」を角谷浩兼任講師に変更。本田真兼担講師の担当コマ減の理由により「人材育成と組織開発」を角谷浩兼任講師に変更。吉岡康典兼担講師退職により「地域林-ワカシヨ」を伊藤理香兼任講師に変更。岡村兼担講師の担当コマ減の理由により「数学入門I」を飯田博兼担講師に変更。

【令和7年度】

<ul style="list-style-type: none">赤松教授所属学科変更(経営専門職学科→現代ビジネス学科)。瀬川教授所属学科変更(経営専門職学科→現代ビジネス学科)。三宅教授所属学科変更(経営専門職学科→現代ビジネス学科)。宮坂まみ兼担講師退職により「ダイバーシティと女性活躍推進」を中谷智美兼担講師に変更。瀬川教授の担当コマ減の理由により「経済学」「地域経済論」を由川准教授に変更。野間准教授に「専門ゼミナールI～IV」を追加。傍嶋教授に「地理学」「商品開発実践」を追加。
--

- (注) 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- 認可で設置された学部等の基幹(専任)教員を変更する場合は、当該基幹(専任)教員が授業を開始する前に必ず「基幹(専任)教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。
原則としてAC教員審査を受けずに基幹(専任)教員として授業等を担当することは出来ません。
なお、改正前大学設置基準等に基づいて認可を受けて設置された学部等が、改正後大学設置基準等への適用のため、大学が基幹教員の要件を満たすと判断した「専任教員」を「基幹教員」とする場合は、AC教員審査を受審する必要はない扱いです。(改正後大学設置基準等の適用にあたり、「基幹教員」の担当授業科目を追加する場合、「基幹教員」の担当授業科目の内容を変更するなど、AC教員審査の受審を求めている事由が発生する場合は、AC教員審査を受審する必要があります)
 - AC教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - 不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。

(2) 基幹教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要基幹教員数

完成年度時における設置基準上の必要基幹教員数 (α)	基幹教員数のうち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	基幹教員数のうち、完成年度時における専ら当該学部等に必要基幹教員数に必要とする必要基幹教員数 ((α) の4分の3以上)	基幹教員数のうち、完成年度時における設置基準上の必要実務家教員数	基幹教員数のうち、完成年度時における設置基準上の必要実務家教員数	名
7	4	5	4	2	名

(注)・ 大学設置基準別表第一イ(2)及び第四十二条の三、専門職大学設置基準別表第一イ及び第三十五条、専門職短期大学設置基準別表第一イ及び第三十二条により算出される専任教員数

(2) - ② 基幹教員等数【専門職大学等】

現在(報告時)の状況											
設置時の計画					現在(報告時)の状況						
教授	准教授	講師	助教	計(A)	助手(A')	教授	准教授	講師	助教	計(B)	助手(B')
6	5	0	0	11	0	3	5	1	0	9	0
(6)	(5)	(0)	(0)	(11)	(0)						
基幹教員数(基)	実務家基幹教員数(実基実)	うち専ら当該学部等の教育研究に従事する者(「実基(主専)」及び「実基(専)」の計)	実務家基幹教員数(実基実)	みなし基幹教員数(実基)	計(A'') = α + β + γ	基幹教員数(基)	実務家基幹教員数(実基実)	うち専ら当該学部等の教育研究に従事する者(「実基(主専)」及び「実基(専)」の計)	実務家基幹教員数(実基実)	みなし基幹教員数(実基)	計(B'') = α + β + γ
6	0	0	3	2	11	6	0	0	3	2	11
(6)	(6)	(0)	(3)	(2)	(11)						

現在（報告時）の完成年度時の状況					現在（報告時）の完成年度時の計画						
教授	准教授	講師	助教	計（C）	助手（C'）	教授	准教授	講師	助教	計（D）	助手（D'）
6	5	0	0	11	0	6	5	0	0	11	0
[0]	[0]	[-]	[-]	[-]	[-]	[0]	[0]	[-]	[-]	[-]	[-]
基幹教員数 (基)	実務家基幹 教員数(実 基実)	実務家基幹 教員数(実 基実)	実務家基幹 教員数(実 基実)	みなし基幹 教員数(実 み基)	計 (C') = α + β + γ	基幹教員数 (基)	実務家基幹 教員数(実 基実)	実務家基幹 教員数(実 基実)	実務家基幹 教員数(実 基実)	みなし基幹 教員数(実 み基)	計 (D') = α + β + γ
6	6	0	0	3	11	-	-	-	-	-	-
[0]	[0]	[0]	[-]	[0]	[0]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注)・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。

なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準（令和4年10月1日施行前）に基づき、対象学部等を設置している場合、「設置時の計画」欄は「設置時の計画（改正前大学設置基準）」として、「専任教員」及び「助手」の人数を記入してください。その際、「基幹教員数（基）」欄、「実務家基幹教員数（実基）」欄、「実務家専任教員数（実研）」欄、「みなし基幹教員数（実み基）」欄、それぞれ「専任教員数（専）」欄、「実務家専任教員数（実専）」欄は実務家専任教員数（実研）欄は研究能力を併せ有する実務家教員、「実務家専任教員数（実専）」欄は実務家専任教員数（実専）に計上している実務家教員数のうち、みなし専任教員の教員数を記入してください。また、α、β、γ欄及び計（A'、B'、C'、D'）欄には「-」を記入してください。

・「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。

・「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を要済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、

「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、

[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

・「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、

[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) —③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢(歳)	報告時(上記 (B))の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時(上記 (C))の教員 うち、定年を延長し て採用する教員数
65 歳	0 名	2 名

(注)・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。

・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段階まで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) 一④ 設置時の計画に対する教員充足率

【基幹教員全体】

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{11}{11} = \boxed{100} \%$$

【基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者】

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{11}{11} = \boxed{100} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) 一⑤ 現在(報告時)の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{0}{9} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) 一⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C'')}}{\text{設置時の計画(A'')}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 基幹(専任)教員辞任等の理由

(3) - ① 基幹(専任)教員の就任辞退(未就任)の理由及び後任補充状況

番号	職位	基幹(専任)教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退(未就任)の理由			
1	教授	坂本 剛	R3.3	必修	基礎ゼミナールⅠ	①	他大学教員に採用されたため就任辞退(令和3年度)			
				必修	基礎ゼミナールⅡ	①				
				必修	基礎ゼミナールⅢ	①				
				必修	基礎ゼミナールⅣ	①				
				選択	モラルと共感の心理学	①				
2	教授	塩谷(相川) さやか	R3.3	必修	キャリアデザインⅡ	①	体調不良により就任辞退(令和3年度)			
				必修	キャリアデザインⅢ	①				
				必修	基礎ゼミナールⅠ	①				
				必修	基礎ゼミナールⅡ	①				
				必修	基礎ゼミナールⅢ	①				
				必修	基礎ゼミナールⅣ	①				
				必修	企業調査実習	①				
				必修	プロジェクト実習	①				
				必修	観光地域開発	①				
				選択	サービスイノベーション	①				
				必修	長期インターンシップⅠ	①				
				必修	長期インターンシップⅡ	①				
				必修	長期インターンシップⅢ	①				
				必修	専門ゼミナールⅠ	①				
				必修	専門ゼミナールⅡ	①				
3	准教授	成瀬 健一郎	R3.3	必修	統計学基礎	①	他大学教員に採用されたため就任辞退(令和3年度)			
				必修	統計処理とデータマイニングⅠ(定量)	①				
				選択	統計処理とデータマイニングⅡ(定性)	①				
合計(D)				後任補充状況の集計(E)						
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計(a)+(b)+(c)			①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)	
3	人	必修	56	科目	必修	55	科目	必修	1	科目
		選択	8	科目	選択	7	科目	選択	1	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	64	科目	計	62	科目	計	2	科目

(注)・認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての基幹(専任)教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。

- ・「就任辞退(未就任)」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②基幹(専任)教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに基幹(専任)教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退(未就任)の理由」に就任辞退の理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
- ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・基幹(専任)教員が担当する(している)場合は「①」
- ・基幹(専任)教員以外の教員(兼任兼任教員)が担当する(している)場合は「②」
- ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 基幹(専任)教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	基幹(専任)教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
1	教授	岡村 誠	R3.9	必修	経済学	①	体調不良のため辞任(令和4年度)
				選択	地域経済論	①	
				選択	ビジネスエコノミクス	①	
				必修	基礎ゼミナールⅠ	①	
				必修	基礎ゼミナールⅡ	①	
2	教授	村川 賀彦	R4.3	必修	基礎ゼミナールⅢ	①	家庭の事情のため辞任(令和4年度)
				必修	基礎ゼミナールⅣ	①	
				必修	統計学基礎	①	
				必修	統計処理とデータマイニングⅠ(定量)	①	
				選択	統計処理とデータマイニングⅡ(定性)	①	
				必修	統計学基礎	①	
				必修	情報入門	①	
				必修	基礎ゼミナールⅠ	①	
				必修	基礎ゼミナールⅡ	①	
				必修	基礎ゼミナールⅢ	①	
				必修	基礎ゼミナールⅣ	①	
3	准教授	井藤 文嗣	R4.3	必修	ファイナンス	①	本業の都合及び体調不良のため辞任(令和4年度)
				必修	事業計画と資金調達	①	
4	教授	石川 美智子	R5.3	必修	事業価値算定	①	他大学教員に採用されたため辞任(令和5年度)
				必修	基礎ゼミナールⅠ	①	
				必修	基礎ゼミナールⅡ	①	
				必修	基礎ゼミナールⅢ	①	
				必修	基礎ゼミナールⅣ	①	
選択	モラルと共感の心理学	②					
必修	コミュニティ心理学	②					

5	准教授	辻 紳一	R6.3	必修	事業概論	①	他大学教員に採用されたため辞任（令和6年度）						
				必修	地域文化とまちづくり	①							
				必修	事業の調査と分析	①							
				必修	企業調査実習	①							
				必修	プロジェクト実習	①							
				必修	事業改善実習	①							
				必修	インターンシップ	①							
				必修	長期インターンシップI	①							
				必修	長期インターンシップII	①							
				必修	長期インターンシップIII	①							
合計（F）				後任補充状況の集計（G）									
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）					
5	人	必修	56	科目	必修	55	科目	必修	1	科目	必修	0	科目
		選択	8	科目	選択	7	科目	選択	1	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	64	科目	計	62	科目	計	2	科目	計	0	科目

- (注)・一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての基幹（専任）教員**について、記入してください。
 （学年進行中に基幹教員の要件を満たさなくなったことにより、基幹教員でなくなった教員についても記入してください。）
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに基幹（専任）教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| ・基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」 |
| ・基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼担教員）が担当する（している）場合は「②」 |
| ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |

(3) -③ 上記 (3) -① ・ (3) -② の合計

合計（D）+（F）				後任補充状況の集計（E）+（G）									
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）					
8	人	必修	112	科目	必修	110	科目	必修	2	科目	必修	0	科目
		選択	16	科目	選択	14	科目	選択	2	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	128	科目	計	124	科目	計	4	科目	計	0	科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D)+(F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{8}{11} = 72.72 \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 令和6年度報告書から、新たに辞任等した基幹（専任）教員等の状況

0 人

(注)・(3) -①、(3) -②で赤字で記載した基幹（専任）教員数の合計数を記載してください。

・令和7年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) -⑥ 定年により退職した基幹（専任）教員に対する後任補充状況

番号	職位	基幹（専任）教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
—	—	—								
合計			後任補充状況の集計							
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注)・ 定年により退職した全ての基幹（専任）教員について、記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに基幹（専任）教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」
・基幹（専任）教員以外の教員（兼任担当教員）が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 基幹（専任）教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

設置時の計画にあった授業科目及びその内容に変更はなく、担当科目の整合性も保たれているため、学生の履修等への影響はない。当該変更に関しては、オリエンテーション時に全学生に周知し、理解を得ている。

- (注)・ 上記（3）の基幹（専任）教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (令和3年度)	<p>入学者選抜において、アドミッションポリシーに基づき、本学の養成する人材像が身につけるべき職業能力に係るテーマとして掲げられている「デジタルデータの活用」に関わる知識の修得が必要となる、数学をはじめとした基礎学力が確実に担保されるよう、各入学者選抜の有効性の向上に努めること。</p>	<p>【認可】 遵守事項</p> <p>推薦入試・総合型選抜においては調査書から数学の学力を精査し、面接とあわせて判断材料とした。一般試験では数学の科目を必修とし、基礎学力を担保している。(6)(7)</p>	<p>入学後の学習状況を確認しつつ、さらに有効な選抜方法があれば継続して検討していく。(6)(7)</p>
認 可 時 (令和3年度)	<p>養成する人材像が身につけるべき職業能力に係るテーマとして「デジタルデータの活用」と「事業の実践」の2つが掲げられているが編成された教育課程は「デジタルデータの活用」の比重が「事業の実践」と比べて小さい傾向にある。具体的には一般・基礎科目の「情報入門」が選択科目となっており、職業専門科目についても「事業実践系」の科目に比べて「デジタルデータ系」の科目が不足しているように見受けられ、選択科目の割合も多く「デジタルデータの活用」に係る教育の更なる充実が望まれる。このため、養成する人材像やディプロマポリシーの達成に向けて「デジタルデータの活用」に適切な比重を置いた教育課程の編成を検討するとともに、適切な自己評価・改善活動を通して、教育内容の継続的な見直しを図ること。また、「デジタルデータの活用」に係る教育の更なる充実には、データサイエンス分野に精通した専任の実務家教員の追加採用も検討すること。</p>	<p>【認可】 遵守事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2021年4月の初年度開講前に「情報入門」を必修科目に変更した。 ・「デジタルデータ系」科目不足に対する説明としては、以下のとおりである。 <p>職業専門科目の「事業実践系」は16科目、「デジタルデータ系」は11科目である。ただし、事業実践系に位置付けている実習科目4科目は、デジタルデータ系との融合領域である。これを除いた職業専門科目の事業実践系は12科目、デジタルデータ系は11科目の開講であり、バランスを意識して開講科目が設定されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「デジタルデータの活用」に関する教育の更なる拡充に際して、新たにデータサイエンス分野での豊富な実務経験を有する実務家教員を採用した。(6)(7) 	<p>養成する人材像やディプロマポリシーの達成に向けて、今後もデジタルデータの活用に応分の比重をおいた教育課程の編成を検討するが、デジタルデータ活用の教育プログラムは2年次・3年次にかけて本格的に科目配置されていることから、学生の教育効果などを確認しながら、教育内容を継続的に見直し、完成年度の時点では、適切な教育課程の再編成を行う予定である。(6)(7)</p>
認 可 時 (令和3年度)	<p>臨地実務実習に該当する科目のシラバスにおける授業計画について「デジタルデータの活用」と「事業の実践」の双方の専門性を発揮するための実務の高度な職業実践力が、いかなる実習内容を通じて、どのように涵養されるのかをより具体的に示すとともに、学生がそれを理解した上で当該科目を履修できるように周知徹底を図ること。</p>	<p>【認可】 遵守事項</p> <p>臨地実務実習に関する説明を、入学時のガイダンスを通して学生に説明する機会を設けた。さらに、個別学生ごとに、科目選択の方法を理解していることを確認した上で、各自の履修計画に基づいて開講科目を選択できる状態とした。(6)(7)</p>	<p>履行中</p> <p>臨地実務実習は、2年次前期(夏)と、3年次前期に開講予定である。学生の理解を深め、教育効果を最大化するために、シラバスの提示に加えて、事前学習に関連して「キャリアデザインⅠ」、「キャリアデザインⅡ」の講義を通じて自己理解の促進と目標設定を行なっていく予定である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実習内容の詳細は、学生との面談やアンケート調査などを踏まえて、受入予定の臨地実務実習先候補との情報交換を予定しており、その内容を踏まえた説明会を適宜学生に対して実施することを予定している。(6)(7)

<p>認可時</p> <p>(令和3年度)</p>	<p>教育課程連携協議会の適切な運用等により、本学の養成する人材像が身につけるべき職業能力に係るテーマとして掲げられている「デジタルデータの活用」と「事業の実践」が有機的に融合し、養成する人材像の実現に資するよう、将来にわたって持続的かつ効果的な教育課程の編成を行い、係る教育水準を一層向上させるよう努めること。</p>	<p>【認可】 遵守事項</p>	<p>教育課程連携協議会に関して、「デジタルデータ活用」に関する有識者や「事業の実践」を実施する有識者と協議を重ねることによって、養成する人材像の実現を目指す。また、教育課程連携協議会の開催に加えて、愛知中小企業家同友会やNPO法人G-netなどの中間支援組織との情報交換会を個別に実施することによって、産業界の理解の促進と、本学が養成したい人材像と教育プログラムの理解の促進と、実施に向けた具体的な検討・改善を実施している。(6)(7)</p>	<p>履行中</p>	<p>教育課程連携協議会を適切な時期に定期的実施する。本学における教育プログラムの進捗状況や課題を共有した上で、産業界との連携を強化し、教育水準の向上を目指す。(6)(7)</p>
<p>認可時</p> <p>(令和3年度)</p>	<p>ディプロマポリシーの達成に、より寄与するために、一般・基礎科目に配置されている「経済学」の必修化を検討するとともに、ファイナンスや会計、マーケティングなど、経営学に係る教育をより充実させることが望ましい(助言事項)。</p>	<p>【認可】 助言事項</p>	<p>附帯事項の助言に基づきカリキュラムについて再検討を行い、「経済学」を必修とした。(6)(7)</p>	<p>履行中</p>	<p>学生の教育効果などを確認しながら、経営学に関連する教育を充実させるために、完成年度に向け適切な教育課程の再編成を行う予定である。(6)(7)</p>
<p>設置計画履行状況</p> <p>調査結果</p> <p>(令和3年度)</p>	<p>教育内容等の充実等を通じ、入学未充足の改善に努めること。</p>	<p>【A C】 指摘事項 (改善)</p>	<p>1) 高校訪問の強化 高校訪問を最も重要な入試広報手段と位置づけ活動を展開した。高校訪問については、1) 姉妹校 2) 高大連携協定校 3) 直近3年間の入学実績校などを考慮した東海3県の重点校を中心に高等学校の進路指導教諭に対してPRを行い、オープンキャンパスへの参加促進を図った。担当職員が最低週3日を訪問日に充てた。</p> <p>2) オープンキャンパスの強化 オープンキャンパスでは体験授業を中心に、本学の特色を紹介する大学概要説明、学食体験、在学生サポーターによるキャンパスツアーなどを企画した。コロナ禍を考慮し、オンラインでのオープンキャンパスを同時開設した。令和3年度は年間計18回を開催し、学部全体の目標数400人に対し419人が参加した。令和2年度の約1.2倍の参加者数であった。</p> <p>3) 「未来へのビジネスデザインコンテスト」の開催 経営専門職学科の学びの特色をアピールする取組として、高校生からビジネスのアイデアを募集する「未来へのビジネスデザインコンテスト」を企画し8月に開催した。高校訪問重点校などに参加を呼びかけ、9校14組が参加し「ビジネスアイデア」部門では4校6組、「実践活動」部門では8校8組がそれぞれ発表した。</p>	<p>履行済</p>	<p>昨年度までの1)～6)の取組を継続しつつ改善を加える。情報発信については、ホームページの改善に取組む。昨年度末に全教職員から改善案を募り、担当部署にて具体化を進めている。「未来へのビジネスデザインコンテスト」については、本年8月7日に第2回目の開催を予定している。今年度は、コンテストに向けたPR活動の一環として、経営専門職学科の教員による説明会および特別セミナーを6月までに3回開催する。また、カリキュラムにおいては今年度から臨地実務実習が始まることから、実習の様子や成果などを各情報発信ツールにおいて適宜、発信する。(6)(7)</p>

		<p>4) 動画コンテンツの充実 経営専門職学科の特徴を紹介するYoutube動画を本学ホームページより配信し、概要説明、講義内容等を紹介するほか、ビジネスデザインコンテストへの参加を呼び掛けた。</p> <p>5) SNSによる情報発信の強化 本学ホームページとSNS (Twitter およびFacebook) を効果的に連携させた情報発信に取り組みつつ、高校生の活用頻度が高いInstagramも情報発信ツールとして加えた。</p> <p>6) 情報誌「経営専門職レター」の発行 経営専門職学科での学生の様子など、トピックを紹介する「経営専門職レター」を月1回程度 (年間15号) 発行し、オープンキャンパスや高校訪問、会場説明会等で配布した。同レターのデータは本学ホームページにも掲載した。(6) (7)</p>	
<p>設置計画履行状況調査結果</p> <p>(令和4年度)</p>	<p>教育内容等の充実等を通じ、入学定員未充足の改善に努めること。</p> <p>【AC】 指摘事項 (改善)</p>	<p>1) 高校訪問の強化</p> <p>高校訪問を最も重要な入試広報手段と位置づけ活動を展開した。高校訪問については、1) 姉妹校2) 高大連携協定校3) 直近3年間の入学実績校などを考慮した東海3県の重点校を中心に高等学校の進路指導教諭に対してPRを行い、オープンキャンパスへの参加促進を図った。担当職員が最低週3日を訪問日に充てた。</p> <p>2) オープンキャンパスの強化</p> <p>オープンキャンパスでは体験授業を中心に、本学の特色を紹介する大学概要説明、学食体験、在学生サポーターによるキャンパスツアーなどを企画した。コロナ禍を考慮し、オンラインでのオープンキャンパスを同時開設した。令和4年度は年間計18回を開催し、学部全体の目標数450人に対し498人が参加した。令和3年度の約1.2倍の参加者数であった。</p> <p>3) 「未来へのビジネスデザインコンテスト」の開催</p> <p>経営専門職学科の学びの特色をアピールする取組として、高校生からビジネスのアイデアを募集する「未来へのビジネスデザインコンテスト」を企画し8月に開催した。高校訪問重点校などに参加を呼びかけ、10校14組が参加し「ビジネスデザイン」部門では5校9組、「実践活動」部門では5校5組がそれぞれ発表した。</p> <p style="text-align: right;">履行済</p>	<p>昨年度に引き続き1)～5)の取組を継続しつつ改善を加える。情報発信については、SNSを活用し、情報発信の強化に取り組む。「未来へのビジネスデザインコンテスト」については、本年8月26日に第3回目の開催を予定している。昨年度については他のコンテストと重複する日程だった為、今年度は開催日を調整し開催予定、参加校確保に取り組む。</p> <p>また、カリキュラムにおいては令和5年度から臨地実務実習が始まることから、実習の様子や成果などを各情報発信ツールにおいて適宜、発信する。</p> <p>尚、総合型選抜入試において令和6年度より10期に、また、新たな試験区分「SDGs入試」を設け学生確保に取り組む。同入試ではSDGsの視点を持って経営ができる人材の育成を目的としており、学力だけでなく社会の課題を解決するための熱意を評価する。(6) (7)</p>

		<p>4) 動画コンテンツの充実</p> <p>経営専門職学科の特徴を紹介するYoutube動画を本学ホームページより配信し、概要説明、講義内容等を紹介するほか、ビジネスデザインコンテストへの参加を呼び掛けた。</p> <p>5) SNSによる情報発信の強化</p> <p>本学ホームページとSNS (Twitter、Facebook、Instagram) を効果的に連携させ情報発信の頻度を高め、高校生の興味・関心をひく仕組みを整えた。(6) (7)</p>	
(令和5年度)	<p>収容定員充足率が0.37倍と著しく低い。教育内容の更なる充実を図りつつ、提示された学生確保に向けた取組等を確実に実施するとともに、長期的な学生確保の見通しを客観的根拠に基づき分析した上で、より効果的な改善策を新たに講じる等、入学定員の更なる充足に努めること。また、当該分析を踏まえ、入学定員の見直しも検討すること</p>	<p>【A C】 是正意見</p> <p>令和5年度は、教育の一層の充実を図るとともに学生募集に関しては以下の取り組みを実施している。</p> <p>①担当職員の高校訪問に加え、教員も1人あたり3校の担当高校を決めて定期的に訪問し、教育者としての立場から教育課程の特色を丁寧に説明。</p> <p>②上記①に加え、在学生も教員に帯同し母校訪問を行い、学生の目線から情報提供を行う。</p> <p>③オープンキャンパス開催時に、普通科高校に加えて商業高校や工業高校、通信制高校などの幅広いニーズに対応した体験イベントの実施。</p> <p>④姉妹校である菊華高校や菊武ビジネス専門学校との進学個別相談の実施。姉妹校の保護者懇談にあわせて学内に相談スペースを特設するなど、保護者も含めた個別対応の強化を実施した。</p> <p>⑤「未来へのビジネスデザインコンテスト」を実施し学科の専門性を高校に広く周知。令和5年度は東海地域の高校生19組が参加しそれぞれ独創的なアイデアのプレゼンテーションを行った。</p> <p>⑥高大連携を活用し、実務家教員による出張講義や商品開発指導の実施。</p> <p>⑦SDGs入試制度を新設し目的意識の高い入学生の獲得。(6) (7)</p>	<p>履行中</p> <p>過去3年度の開設以来入学定員を満たしていない状況については、本学科の教育課程の特色や優位性を受験者とその保護者、高校に十分訴求できていないことが要因と捉えている。それを踏まえ昨年度の取り組みを継続するとともに、令和6年度は、専門職学科ならではの実践的な学びの成果を積極的にPRできるよう、以下の取り組みを展開し改善を図る。</p> <p>①専門職学科における教育活動の特色である臨地実務実習（令和5年度から実施）を通じた学生の成長や成功体験を視覚的に分かりやすい資料等にまとめオープンキャンパスや校内ガイダンス等を通じPRする。</p> <p>②学生の表彰や課外活動等での活躍などの成功体験を教員や生徒に紹介し、リーフレットを作成し本学科での学びによる成長を視覚的にアピールする。令和5年度に開催された「人生100年時代の社会人基礎力育成グランプリ」では中部地区大会において本学学生が最優秀賞、優秀賞・審査員特別賞を受賞するなど、本学科の学びを通じ学生は大きく成長しているので入学後の姿がイメージできるようPRの材料として活用していく。</p> <p>③出張講義や産学連携での商品開発指導等で企画・制作した成果物をオープンキャンパスや大学祭等のイベントでPRする。一例として愛知県の伝統野菜を活用した菓子やパンを体験授業を通じて開発し、名古屋城のイベントで販売するなど、商品開発や店舗運営の体験学習を行っており、これらの取り組みをアピールする。</p> <p>④学習成果の検証を踏まえたカリキュラムや教育方法の見直し。</p> <p>なお、学部全体のバランスと学科の学習効果を鑑み、経営専門職学科の入学定員数は現状を維持し、引き続き定員確保に努めるものとする。(6) (7)</p>

<p>(令和6年度)</p>	<p>収容定員充足率が0.36倍と著しく低い。教育内容の更なる充実を図りつつ、提示された学生確保に向けた取組等を確実に実施するとともに、より効果的な改善策を新たに講じる等、入学定員の更なる充足に努めること。また、速やかに長期的な学生確保の見通しを客観的根拠に基づき分析した上で、適切な入学定員の見直しを検討すること</p>	<p>【A C】 是正意見</p>	<p>「日本私立学校・共済事業団 私立大学・短期大学等入学志願動向」では社会科学系の志願倍率、定員充足率ともに上昇傾向にあり、学問の分野として十分に需要があることが示されている。さらに「キャリア教育に関する総合的研究 第一次報告書」(R2.3月 国立教育政策研究所 生徒指導・進路指導研究センター)の調査では、高校生が志望校を選ぶ理由として「将来希望する職業に役立つ知識や技術が身につくこと」が45.6%の2位となっている。経済・経営・商学系の学部・学科への進学ニーズに加え、社会に役立つ実践的な知識やスキルを修得できる経営専門職学科では、長期的にみて学生確保ができる土壌が十分にあるものの、本学科の特色や優位性を受験者とその保護者、高校に十分訴求できていないことが要因と捉えている。それを踏まえ令和6年度の取り組み状況は以下のとおりである。 ①臨地実務実習を通じた学生の成長や成功体験を発表会とともに、インターシップ報告書(2024)にまとめ成果を共有した ②本学卒業生が起業して経営者や取締役就任など、経営幹部として活躍している姿をオープンキャンパス等で紹介した。(7)</p>	<p>入試の傾向について分析を行い以下の改善・強化を実施する。 (1) 学校推薦型入試の強化 R6年度とR7年度の入学者実数分析では、総合型入試が6名から3名に減少し、学校推薦型入試では、7名から15名に増えている。総合型入試、一般入試では、合格後の辞退者があることを考慮すると、学校推薦型入試に力を入れていくことが長期的な学生確保にとって重要と判断する。学生満足度や就職実績等を積極的にPRし、同一高校からの継続した入学者確保やブランディングを目指す。 (2) 外国人入試の導入 現代ビジネス学科との比較の中で、これまで経営専門職学科では実施しなかった外国人入試についても、令和8年度から実施することにより、定員確保施策として有効と判断している。現代ビジネス学科において、令和7年度入学者は35名となっており、特に留学生については、アントレプレナーシップ教育に強い関心を示していることから、制度導入により1/3程度が経営専門職学科へ移行する可能性があり、10名以上の増員が期待される。 上記の分析と対策を踏まえたうえで、学科の収支バランス等も鑑み、学科の入学生定員は40名を維持することとする。</p>
----------------	---	-----------------------	---	--

履行中

(注)・「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおり記載してください。

【令和6年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「(6)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(7)」と記載してください。

【令和6年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「(6) (7)」と記載してください。

【令和7年度から新たに調査対象となった学科等又は令和6年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(7)」と記載してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<現代ビジネス学部 経営専門職学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	—

(注)・1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む)

① 実施体制

a 委員会の設置状況

- ・大学全体の教育研究水準の向上等を図るための体制として「教育研究センター」が設置されており、定期的にFD研修会を実施している。また、センターの下に「教育研究センター運営委員会」が置かれ、原則毎月一回委員会を開催し、センターの運営に係る事項に関して審議を行なっている。その他、SDについては本学事務局総務課が所管し、教職員合同で開催している。必要な時には教育研究センターと共同で実施内容の企画なども行っている。

b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)

- ・教育研究センター運営委員会は大学院、学部の各学科、及び関連部局からの10名で構成されており、その8名が教員である。委員会は原則毎月一回開催され、他の学務等特別な場合を除いて全員参加している。参加できなかった委員に関しては議題や議事録等を配っている。

c 委員会の審議事項等

② 実施状況

a 実施内容

- ・学生による授業評価アンケートの実施、授業評価アンケート結果に対する自己点検・評価書の提出や一般公開、ティーチング・ポートフォリオの作成指導や公開、新任教員のための研修会、学生支援の質向上や教育の質向上に関する研修会、授業改善のアドバイス、研究助成金に関する説明会など多岐にわたる。

b 実施方法

- ・SD/FDや新任教員対象の各種研修会に関しては本学及び外部から講師を招いて対面式やオンライン式で講演や演習を行なっている。必要な場合には個別に研修やアドバイスを実施している。校務等で研修会に参加できなかった教員に関しては、必要に応じて研修会の実況をビデオ録画し、後で視聴して報告書などを提出してもらおう場合もある。

c 開催状況(教員の参加状況含む)

- ・新任教員対象の研修会は年度初めに実施し、他のFD研修会は各学期3回以上実施しており、対象教員の9割以上が参加している。上記のように「ビデオを後で視聴」などを考えると実質100%の参加率になる。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・授業評価アンケート結果に対しての教員の自己評価、学生と教員の対話機会の確保、学生から好評価を受けた教員による研修会の実施、学生の評価が十分ではない教員に対する適切なアドバイスなど。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・学生に対する授業評価アンケートは年度に2回(春学期と秋学期で1回ずつ)、ゼミと受講者3人以下の授業を除いた全授業科目を対象に各学期の後半に実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・授業評価アンケート結果は教授会の場で総括を行い、良い点と改善すべき点を整理し、次学期に活かすよう各教員に促す他、教員や学生を含む全員がいつでも閲覧できるように大学のWebページにて一般公開している。

(注)・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

構成員については別紙名簿のとおり。

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

・年1回開催 直近では、2025年2月5日実施（第3回経営専門職教育課程連携協議会）

c 委員会の審議事項等

・教職課程連携協議会では、年度に実施した教育活動についての報告に基づき、教育課程や臨地実務実習に対する意見聴取や地域連携についての意見交換を行い、次年度の計画について議論を行っている。

d その他

② 審議状況

a 審議した内容

- ・ 地域との連携に関する市役所及び近隣の中小企業の視点から教育課程に対する提案内容
- ・ 産業界との連携に関する中小企業の観点から教育課程に対する提案内容
- ・ 入学者確保に向けての協議

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

・ 2023年度より運営されている臨地実務実習の成果として、参加学生に大きな成長が確認できており、教育課程連携協議会において一定の評価を得たことから、現行の教育課程は適切であり現時点で修正する必要はないと判断し、現在の課程を継続することとした。

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

専門職大学としての教員の実務家教員の特徴を生かしながら、大学の課題である偏差値型(詰め込み型)の教育から、より実践的な教育へとシフトさせていくことが肝要である。また、定員未充足の状況も説明する中で、本学学生のみでなく、インターシップの重要性と価値を、高校教員及び入学生志願者へ伝えていくことも今後の課題として提示された。今後は、卒業生や本学学生の成長発信を通じて、高校へのPR・周知から実践的体験（オープンキャンパスでの体験）へとつないでいくことが、重要な施策と認識し、改善を実施していく。

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

入学者数は定員40名に対して19名となり、昨年度の13名から増加が見られた。また第1期生が卒業し、進路実績を踏まえた募集活動が行えるようになったことも、設置の趣旨・目的の達成に向けて前向きに評価できる点である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和8年3月 公表予定

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定（令和8年3月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

（専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。）

・令和11年に評価機関（一般財団法人 大学・短期大学基準協会）の評価を受けるべく、学内で検討中。

(注)・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和7年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

≪ aで「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

≪ aで公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

教育課程連携協議会構成員名簿

名古屋産業大学 構成 員区 分	現代ビジネス学部 関係する学部等又 は研究科等	氏名	年齢	現所属及び役職名	当該専門職大学等の課程に係る職業に 関する主な経歴
1	現代ビジネス学部	巢宇燕	61	名古屋産業大学 現代ビジネス学部長	平成15年 名古屋産業大学環境情報ビジネス学部講師 平成28年 名古屋産業大学現代ビジネス学学科長就任 平成29年 名古屋産業大学現代ビジネス学部長就任 (現在に至る)
2	現代ビジネス学部	矢野昌彦	64	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 社会システム共創部長兼プリンシパル ※令和3年4月 名古屋産業大学 現代ビジネス 学部 経営専門職学科長	平成4年 (株)東海総合研究所 (現 三菱UFJリサーチ &コンサルティング) 入社 平成26年 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) 社会システム共創部長兼プリンシパル(現在に至る) 令和2年4月 名古屋産業大学現代ビジネス学部 教授
3	現代ビジネス学部	佐々木健	54	独立行政法人中小企業基盤整備 機構 中部本部 人材支援部長 兼 中小企業大学校瀬戸校長	独立行政法人中小企業基盤整備機構 入社 同機構総務部業務改善推進室長を経て現職 中小企業基盤整備機構において地域企業の経営や起業 家を支援(現在に至る)
4	現代ビジネス学部	鳥越豊	68	愛知中小企業家同友会 副理事	昭和59年 (株)鳥越樹脂工業 代表取締役(に就任 平成4年 愛知中小企業同友会に入会 愛知中小企業家同友会において地域企業を指導(現在 に至る)
5	現代ビジネス学部	谷口洋祐	50	尾張旭市企画部企画課長	令和6年 尾張旭市企画部企画課長 (現在に至る)

番号	構成 員区 分	関係する学部等又 は研究科等	氏 名	年齢	現所属及び役職名	当該専門職大学等の課程に係る職業に 関する主な経歴
6	地域	現代ビジネス学部	南田修司	39	NPO法人G-net 代表理事	平成21年 NPO法人G-net入社 平成29年 NPO法人G-net入社代表理事就任(現在に至る)
7	協力	現代ビジネス学部	石栗祐一	64	グリーンシテイケイケイブルテレビ 株式会社 代表取締役社長	昭和58年 中部電力(株)入社 平成28年 (株)シーテック 監査役 令和元年 グリーンシテイケイケイブルテレビ(株)代表取締役社長就任(現在に至る)
8	協力	現代ビジネス学部	永島拓也	38	一般社団法人 日本ワーキングホリデー協会 名古屋オフィスマネージャー	平成22年 日本ワーキングホリデー協会入社 平成25年 同名古屋オフィスマネージャー(現在に至る)
9	協力	現代ビジネス学部	水野一路	61	ユーアイ精機 株式会社 代表取締役	昭和63年 ユーアイ精機(株)入社 平成18年 代表取締役就任(現在に至る)
10	協力	現代ビジネス学部	舟橋昭彦	56	船橋 株式会社 代表取締役社長	平成6年 船橋(株)入社 平成15年 代表取締役社長就任(現在に至る)
11	協力	現代ビジネス学部	吉原克志	57	サイボウズ 株式会社 名古屋オフィス所長	平成4年 富士ゼロックス(株)入社 平成17年 富士ゼロックス愛知(株) 営業マネージャー 平成30年 サイボウズ(株)入社 名古屋営業所長(現在に至る)
12	協力	現代ビジネス学部	日高義雄	54	株式会社 参謀 s 代表取締役	平成27年 (株)参謀 s 設立、代表取締役就任(現在に至る) 平成30年 (株)クラッソーネ取締役CFO(現在に至る)